

**市民参画と協働によるまちづくりに関する
事業所アンケート
調査結果**

令和5年10月

目 次

1 調査概要	1
2 調査結果	2
I 事業所について	
問1 業種	2
問2 事業所区分	2
問3 従業員規模	2
II 社会貢献活動について	
問4 社会貢献活動取り組み分野	3
問5 社会貢献活動に取り組むきっかけ	3
問6 社会貢献活動により得られる効果	4
問7 社会貢献活動に取り組む上での課題	4
問8 社会貢献活動の今後の方向性	5
問9 社会貢献活動に取り組まなくなった理由	5
問10 今までに社会貢献活動に取り組んだことがない理由	6
問11 事業所が社会貢献活動に取り組むための市の役割	6
問12 社会貢献活動を実施する時に協働したい団体	7
問13 協働の方法	7
問14 協働のまちづくりをすすめるための課題	8
III 市広報やSNS（ソーシャル・ネットワーク）などの活用について	
問15 栗東市における広報媒体	9
問16 市情報の活用	9
問17 市情報を得ていない理由	10
問18 市情報収集や発信に効果的な手段	10
IV 市政への参画について	
問19 パブリックコメントの認知度	11
問20 パブリックコメントへの意見の提出の有無	11
問21 パブリックコメントに意見を提出しなかった理由	12
問22 附属機関の認知度	12
問23 審議会や協議会に参画したことがない理由	13
問24 審議会や協議会への参画意欲	13
問25 市政参画や協働のまちづくりに効果的な手段	14
参考資料	
クロスデータ集	15
アンケート調査票	—

1 調査概要

(1) 調査目的

本市では「栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例」の具現化をめざし、平成 27 年に「栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例行動計画」を策定しました。

今回、事業所における社会貢献活動やまちづくりに関する取組み状況などを把握し、今後の施策に役立てるためアンケート調査を実施しました。

(2) 調査方法

- ・ 調査地域 栗東市内全域
- ・ 調査対象 事業所内公正採用選考・人権啓発担当者設置事業所
- ・ 調査方法 企業訪問時に調査票を手渡し依頼、郵送により回収
- ・ 調査期間 令和 5 年 7 月から 9 月

(3) 調査内容

- ① 事業所について
- ② 社会貢献活動について
- ③ 市広報や SNS（ソーシャル・ネットワーク）などの活用について
- ④ 市政への参画について
- ⑤ 自由意見

(4) 配布・回収状況

配布数	261社	回収数	130社	回収率	49.8%
-----	------	-----	------	-----	-------

(5) 調査結果の表示方法

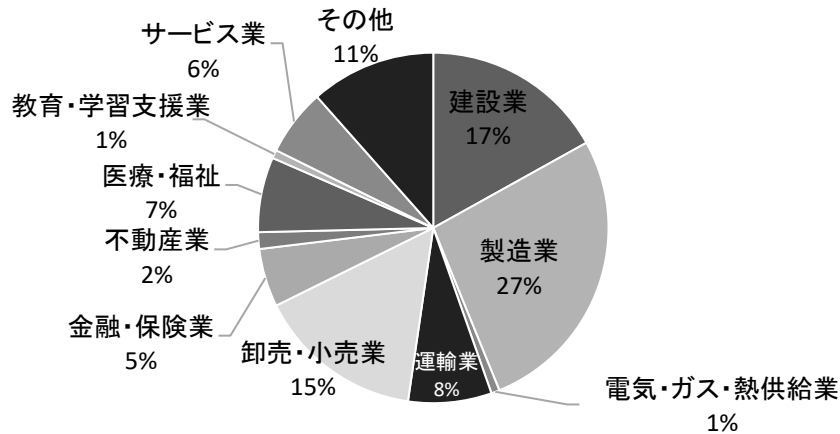
- ・ 集計・分析においては実数とともに、特記しない限り有効回答数（N = 130）を母数とした出現率（%）を算出しています。
- ・ 集計結果において、出現率の値は全て小数点以下第二位を四捨五入して表記しているため、合計値が 100%にならない場合があります。
- ・ 複数回答設問については、出現率の合計が 100%を越える場合があります。

2 調査結果

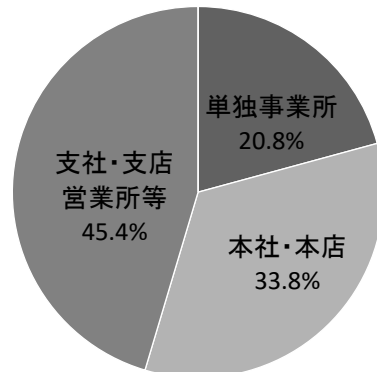
I 事業所について

回答のあった130事業所の業種、区分（形態）、従業員規模は以下のようになっています。

【業種】

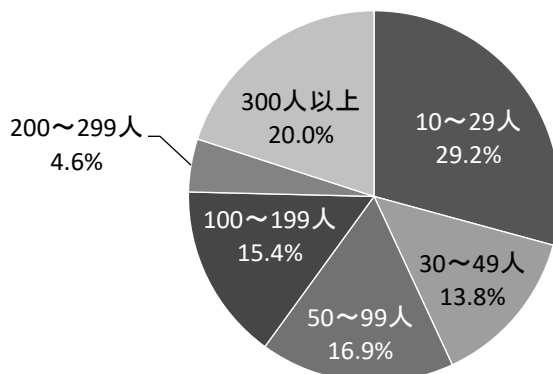


【区分（形態）】



N=130

【従業員規模】



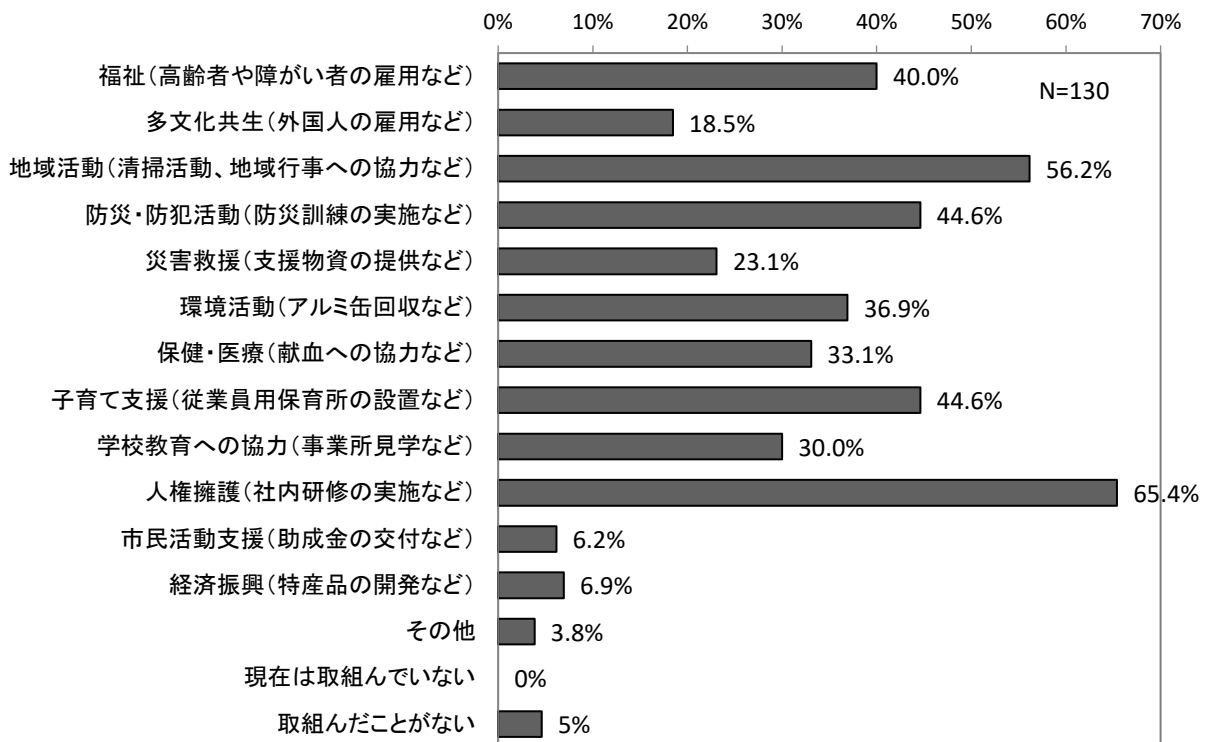
N=130

II 社会貢献活動について

問4 次の社会貢献活動の中で、貴事業所や従業員の方が取り組んでいるものは何ですか。
 (あてはまるものすべてに○)

人権擁護や地域に根ざした社会貢献活動に取り組む事業所が多い。

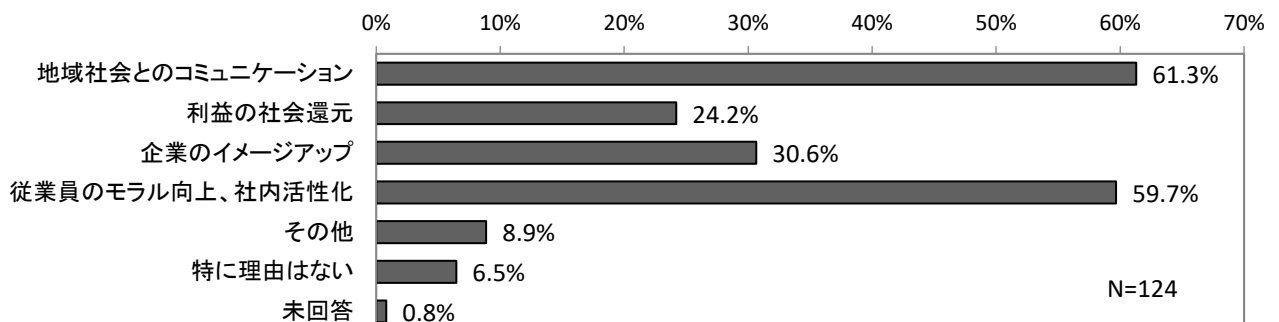
- 社会貢献活動の取り組み分野では、「人権擁護」が65.4%と一番高く、次いで「地域活動」が56.2%、「防災・防犯活動」「子育て支援」が44.6%となっています。また、社会貢献活動に取り組んでいる事業所は95.3%を超え、80.6%の事業所が複数分野での社会貢献活動に取り組んでいます。



問5 貴事業所が社会貢献活動に取り組まれるようになったのはなぜですか。(あてはまるものすべてに○)

地域とのコミュニケーションを求めて社会貢献活動に取り組む事業所が多い。

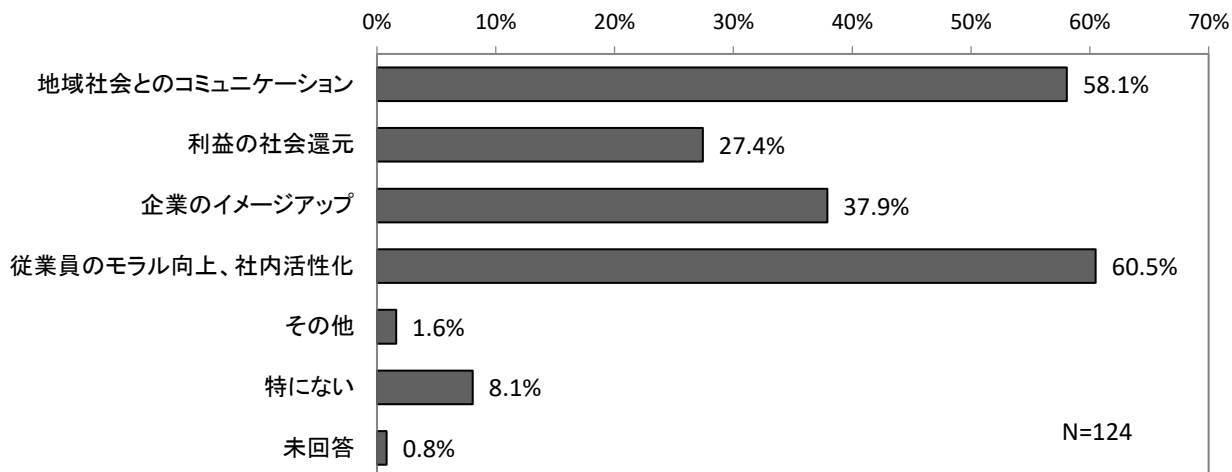
- 社会貢献活動に取り組むきっかけでは、「地域社会とのコミュニケーション」が61.3%と最も高くなっています。次いで「従業員のモラル向上、社内活性化」が59.7%、「企業のイメージアップ」が30.6%と続いています。



問6 貴事業所が社会貢献活動に取り組まれた結果として得られたと思われる効果または今後得られると思われる効果について教えてください。（あてはまるものすべてに○）

地域とのコミュニケーションができ、企業のイメージアップや社内活性化につながっている。

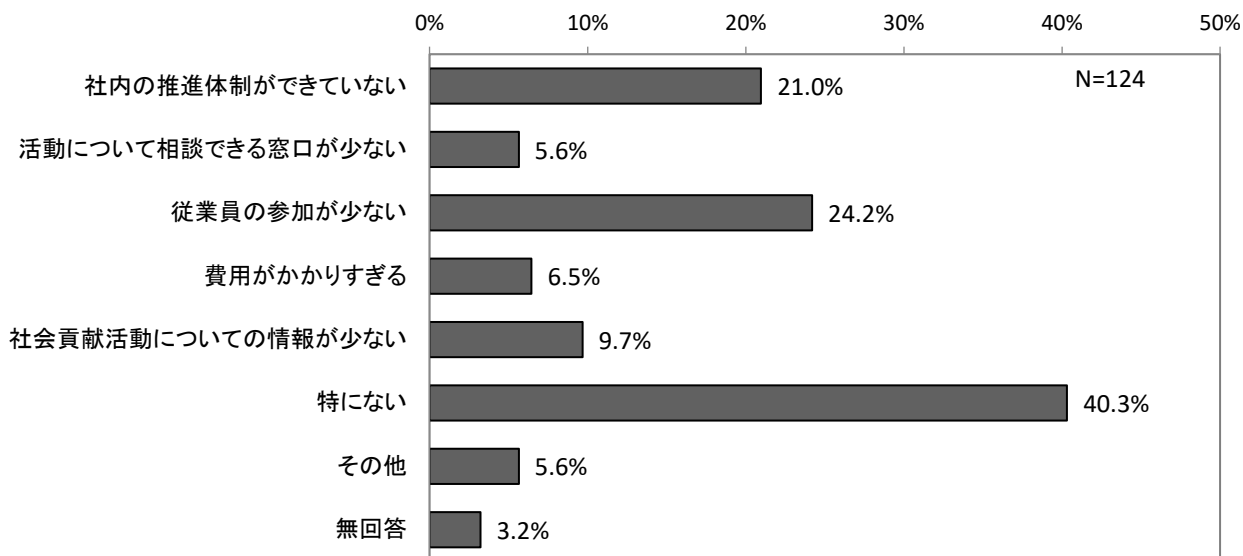
- ・社会貢献活動に取り組むきっかけと効果を比較するとほぼ同じ割合となっていますが、企業のイメージアップや従業員のモラル向上、社内活性化の割合でやや高くなっています。



問7 貴事業所が社会貢献活動に取り組む上での課題について教えてください。（あてはまるものすべてに○）

社内の推進体制の整備や従業員の不参加を課題として認識。

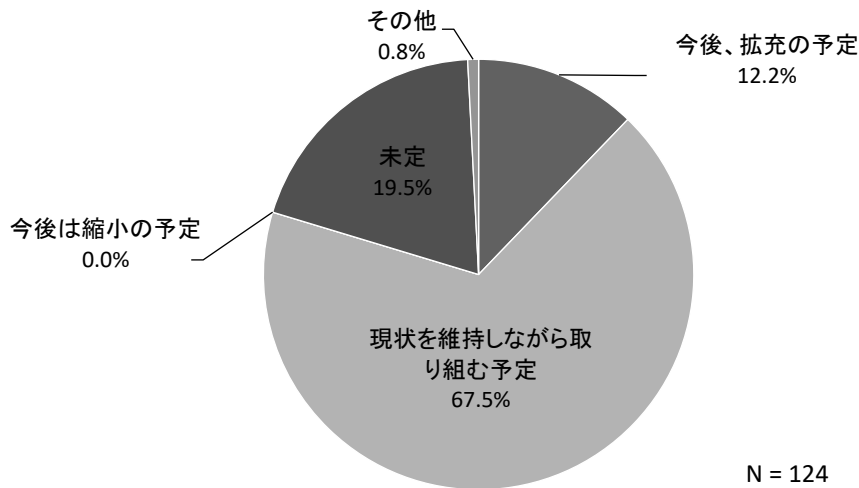
- ・「従業員の参加が少ない」が 24.2%と最も高く、「社内の推進体制ができていない」（21.0%）と続いています。特に課題を感じていない事業所も多く、124 事業所中 50 の事業所が「特にない」と回答しています。



問 8 貴事業所の社会貢献活動に関わる今後の方向性について教えてください。(〇はひとつ)

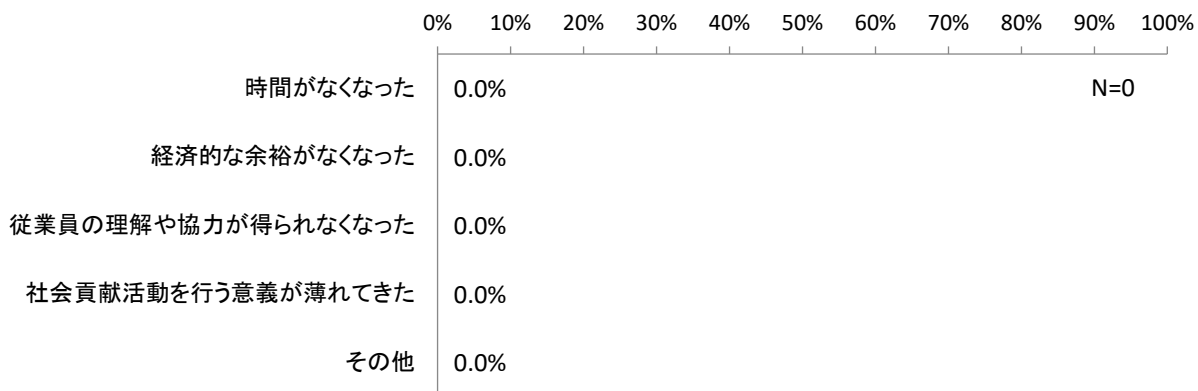
継続意向は大きく、社会貢献活動の重要性を認識

・「今後、拡充の予定」の 12.2%と「現状を維持しながら取り組む予定」の 67.5%を合わせ、8 割近くの事業所で社会貢献活動を継続する意向を持っています。また、「今後は縮小の予定」と回答した事業所はなく、約 2 割が「未定」「その他」と回答しています。



問 9 貴事業所が、「以前は社会貢献活動に取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」理由について教えてください。(あてはまるものすべてに〇)

以前取り組んでいたが、現在取り組んでいない事業所はなかった。

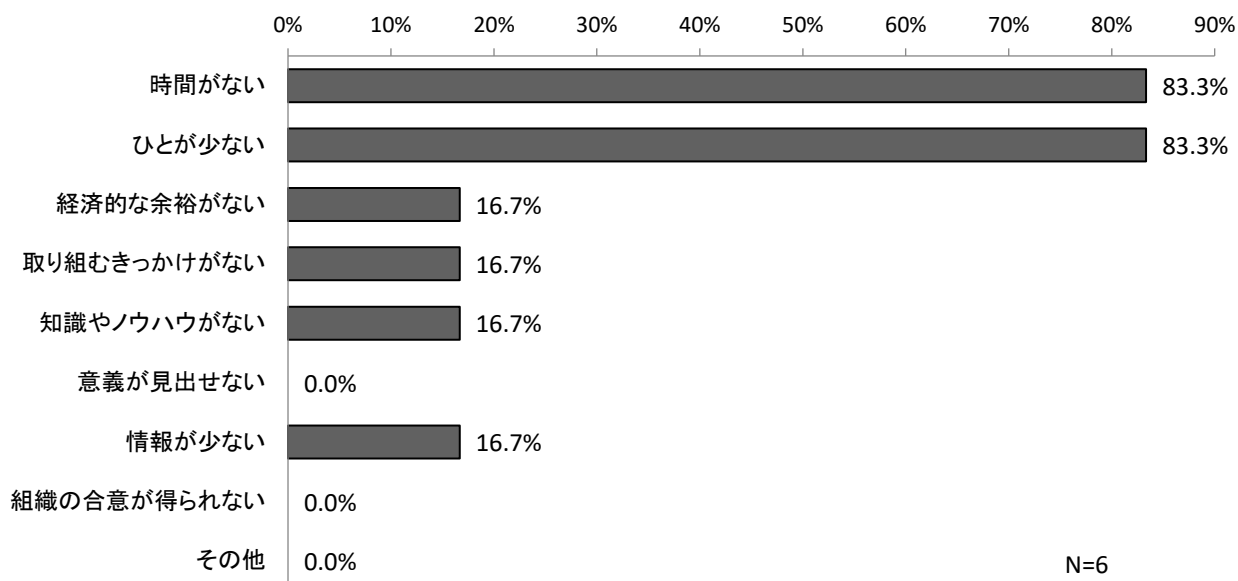


問 10 貴事業所がこれまで社会貢献活動をされてこられなかった理由について教えてください。

(あてはまるものすべてに○)

取り組んだことがない理由も、取り組んでいる事業所が感じている課題と同様のものが多い。

- ・ 社会貢献活動に取り組んだことがない事業所（6事業所）にその理由を尋ねたところ、現在取り組んでいる事業所が感じている課題と同じく、「ひとが少ない」が 83.3%と最大の要因となっています。また、同じ割合で「時間がない」と回答しています。

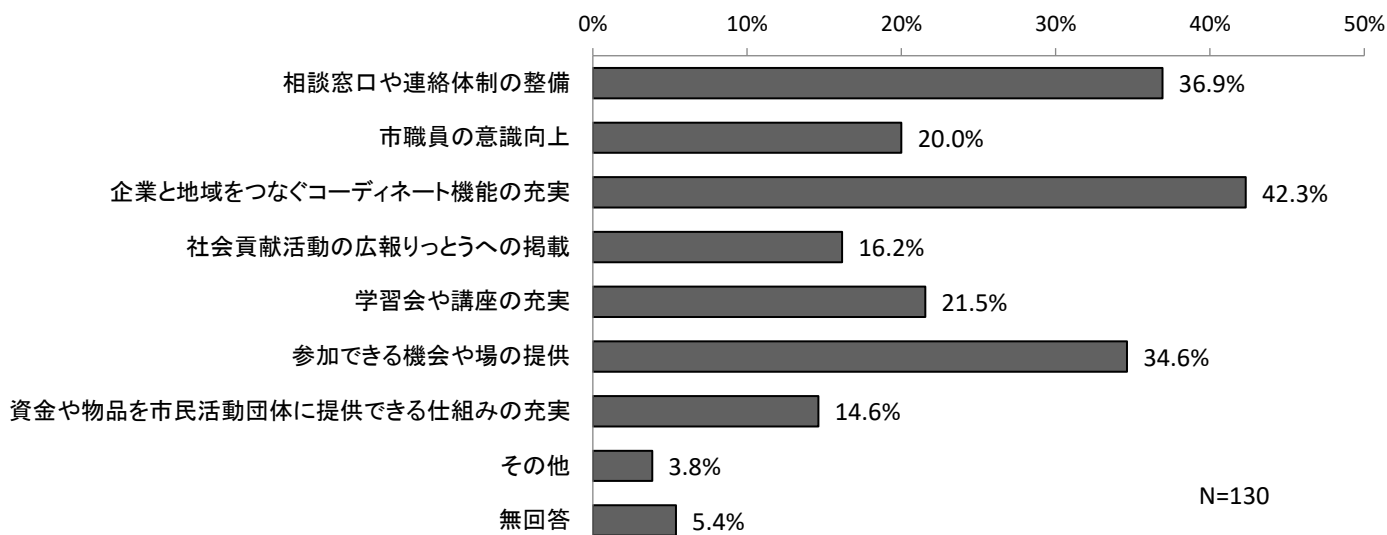


問 11 事業所が積極的に社会貢献活動に取り組むための、栗東市の役割は何だと思いますか。

(あてはまるものすべてに○)

環境整備やコーディネート機能を充実させることが重要に。

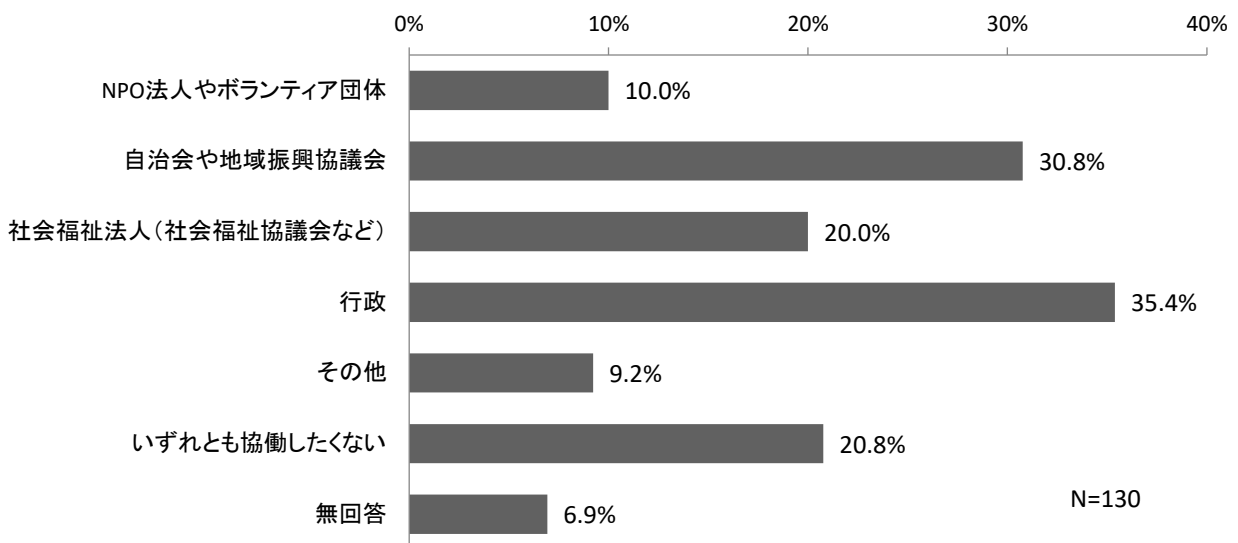
- ・ 社会貢献活動に取り組むための市の役割では、「企業と地域をつなぐコーディネート機能の充実」が 42.3%と最も高く、次いで、「相談窓口や連絡体制の整備」36.9%、「学習会や講座の充実」が 34.6%と続いています。



問 12 今後、事業所としてNPOなどの市民活動団体、自治会や地域振興協議会等の地域団体、社会福祉協議会などの社会福祉法人、行政と協働して社会貢献活動を実施したいと思いますか。その理由もあわせてお答えください。（あてはまるものすべてに○）

行政や地域との協働を求める声が多い。

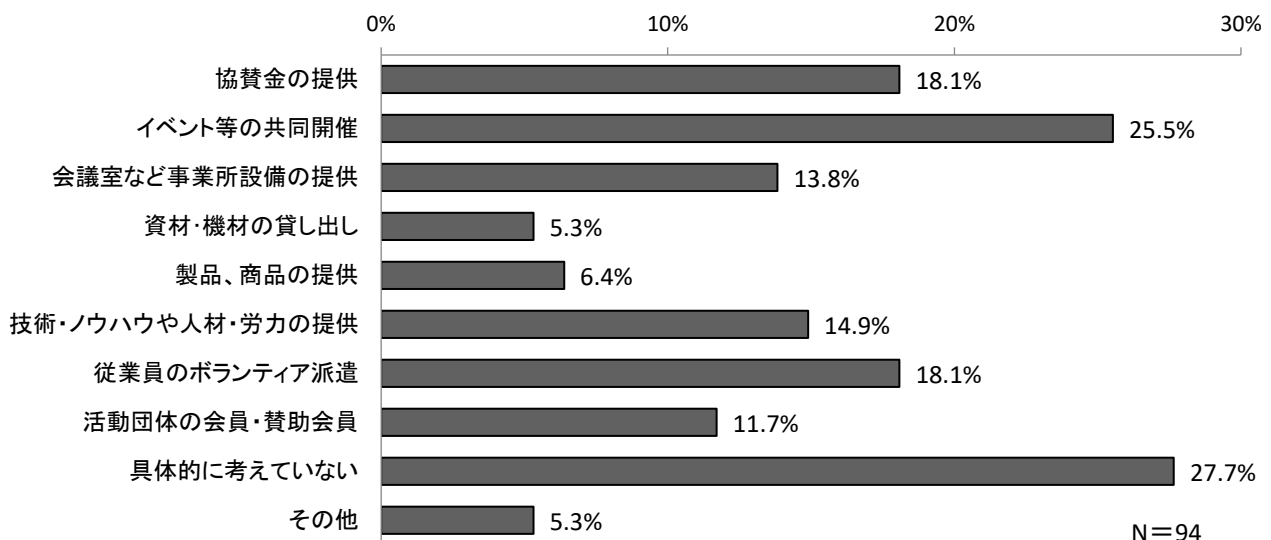
- ・ 社会貢献活動を実施する時に協働したい団体は「行政」が 35.4%と最も高く、次いで「自治会や地域振興協議会」の 30.8%となっています。協働の理由としては地域社会とのコミュニケーションの充実に関わるような回答（11 事業所）が目立ちました。また、協働したくない理由としては、人や時間に余裕がないという回答が多く（13 事業所）、事業所の状況に応じた社会貢献活動の手法を工夫していく必要があります。



問 13 問 12 でお答えになられた団体と、どのような方法で協働したいとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

具体的に考えていない事業所が多く、こうした層への働きかけも必要に。

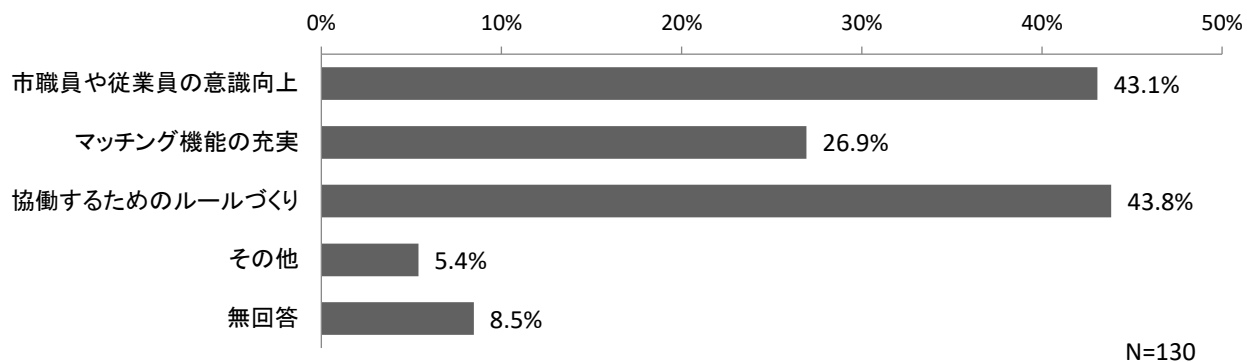
- ・ 「イベント等への共同開催」が 25.5%と多く、次いで「協賛金の提供」「従業員のボランティア派遣」が 18.1%となっています。「具体的に考えていない」と回答した事業所も 27.7%と多く、社会貢献活動モデルケースの紹介などの働きかけが協働に繋がると考えられます。



問 14 協働のまちづくりをすすめていくうえで、何が課題だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

協働するためのルールづくりが重要。

- ・「協働するためのルールづくり」が 43.8%と最も高く、次いで「市職員や従業員の意識向上」43.1%となっています。

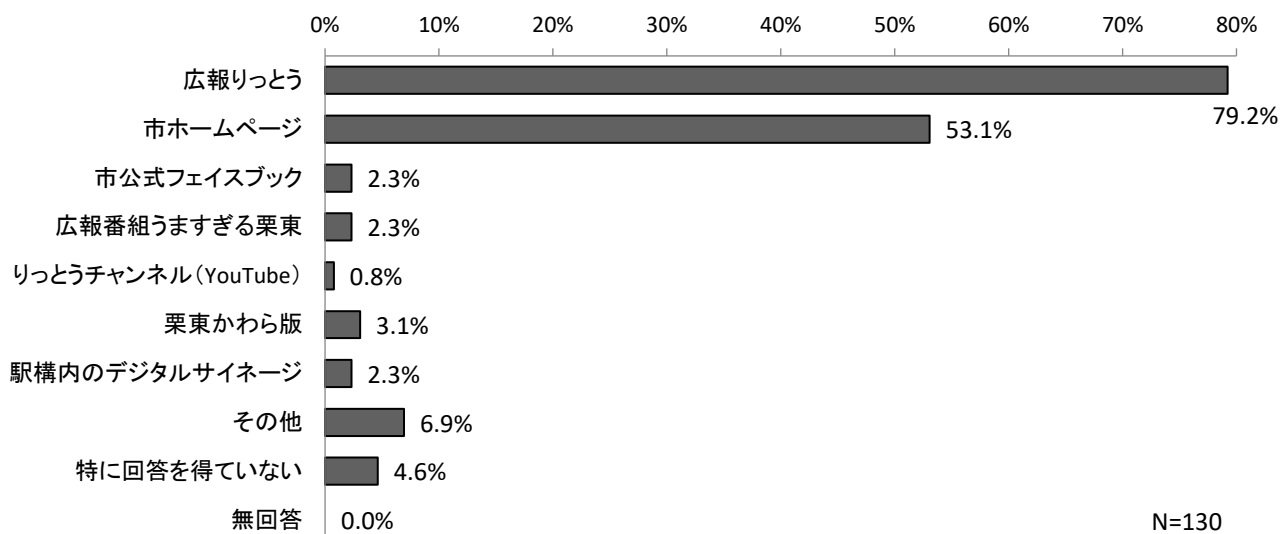


Ⅲ 市広報やSNSなどの活用について

問 15 貴事業所では、市の情報（事業や行事、お知らせなど）をどのようなものから得ていますか。
（あてはまるものすべてに○）

Facebook は事業所向けの情報メディアとして、定着しているとは言えない。

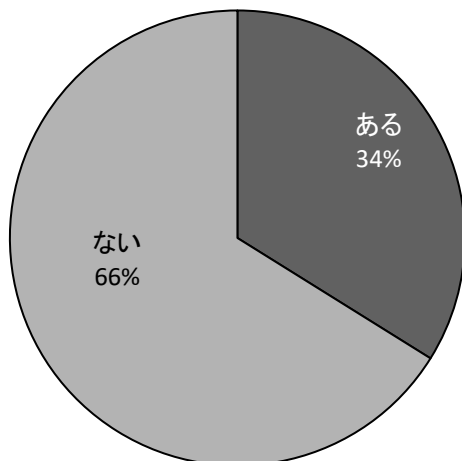
- ・ 市の情報をどこから得ているかについては、「広報りっとう」が 79.2%と最も高く、次いで「市ホームページ」が 53.1%となっています。



問 16 問 15 で得た情報を社会貢献活動の参考にしたり、活かしたことはありますか。（○はひとつ）

広報等から情報を得ているものの、社会貢献活動の参考にしたり活かしている事業所は 3 割に留まる。

- ・ 広報などから市の情報を得ている事業所は 9 割を超えていますが、社会貢献活動の参考にしている事業所は 3 割弱に留まっており、一層の情報提供が必要です。



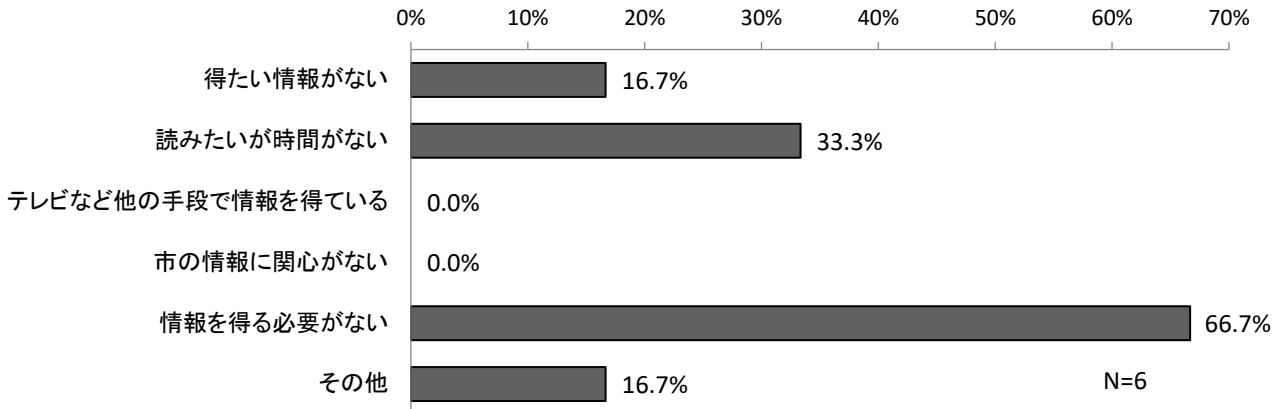
N=124

Ⅲ 市広報や SNS などの活用について（問 15～18）

問 17 情報を得ていない理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

「情報を得る必要がない」が 6 割を超える。

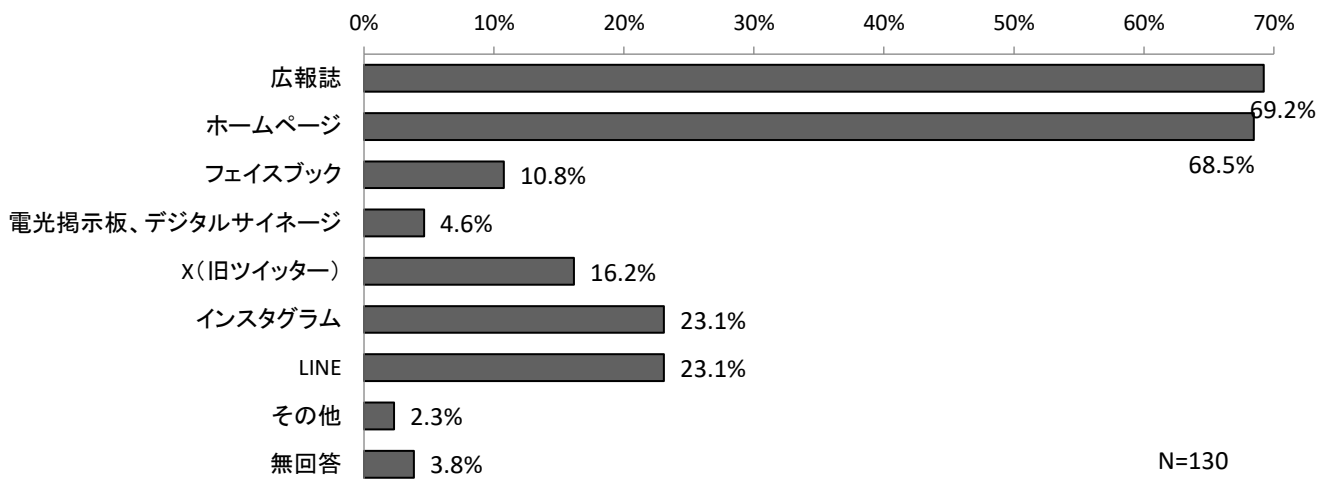
- ・ 情報を得ていない理由については、「情報を得る必要がない」が 66.7%と最も高く、次いで「読みたいが時間がない」33.3%となっています。



問 18 社会貢献活動（地域活動）やまちづくりに関する情報収集や発信に最適だと思うツールについて教えてください。（あてはまるものすべてに○）

多くの事業者が広報誌とホームページが最適と回答。

- ・ 社会貢献活動（地域活動）やまちづくりに関する情報収集や発信に最適だと思うツールについては「広報誌」が 69.2%と最も高く、次いで「ホームページ」の 68.5%となっています。「LINE」23.1%、「Instagram」23.1%、「X（旧ツイッター）」16.2%など、SNS が情報収集に最適と回答した事業所もありました。「フロー型ソーシャルメディア（Facebook）」を上手に使いながら、「ストック型ソーシャルメディア（ホームページや YouTube）」へ引き込む工夫など、検討が必要です。

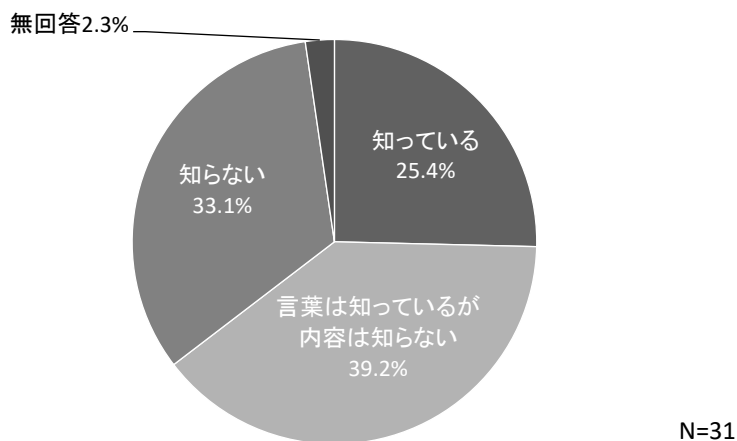


IV 市政への参画について

問 19 パブリックコメントを知っていますか。(○はひとつ)

パブリックコメント制度はあまり知られていない。

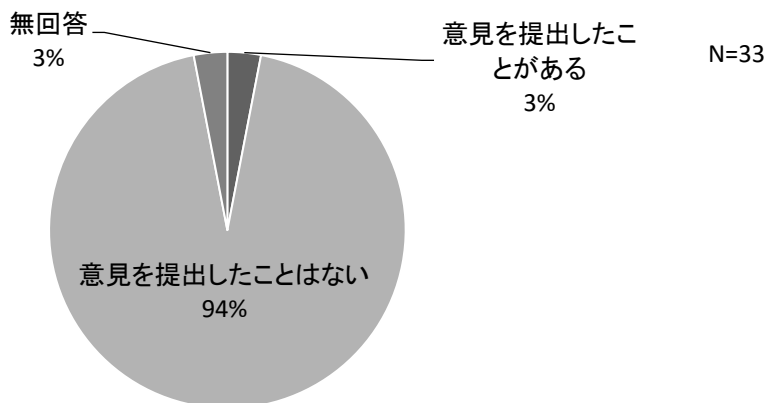
- ・パブリックコメントについては制度を「言葉は知っているが内容は知らない」と「知らない」が7割を占めており、より一層の制度の充実と周知が必要です。



問 20 栗東市が実施するパブリックコメントに対し、意見を提出したことがありますか。(○はひとつ)

意見を提出したことがない事業所は9割以上。

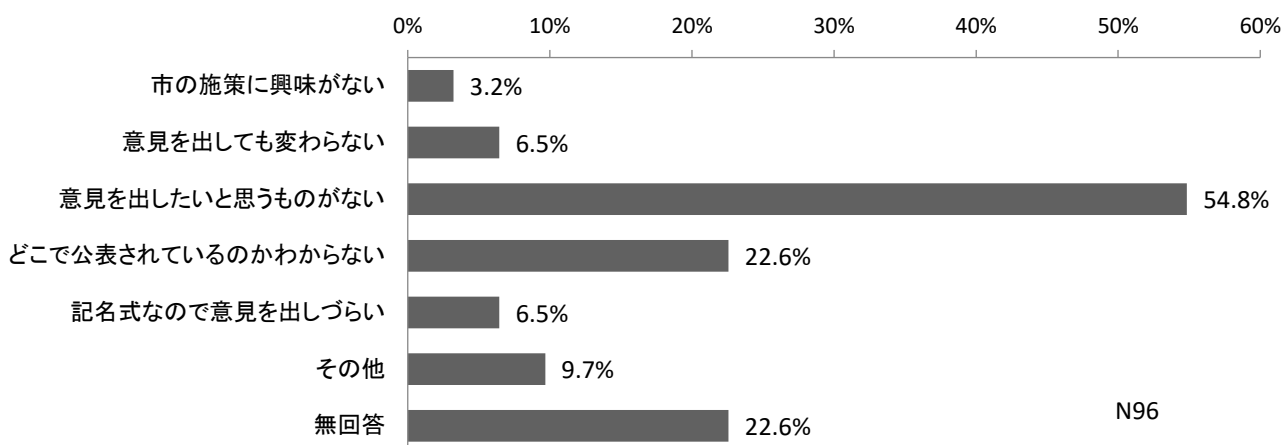
- ・パブリックコメントを知っていると回答した33事業所に意見を提出したことがあるか聞いたところ、31事業所が「意見を提出したことはない」と回答した。



問 21 意見を提出しなかった主な理由を選んでください。（あてはまるものすべてに○）

2 割以上が「どこで公表されているのかわからない」と回答。公表の仕方に工夫が必要。

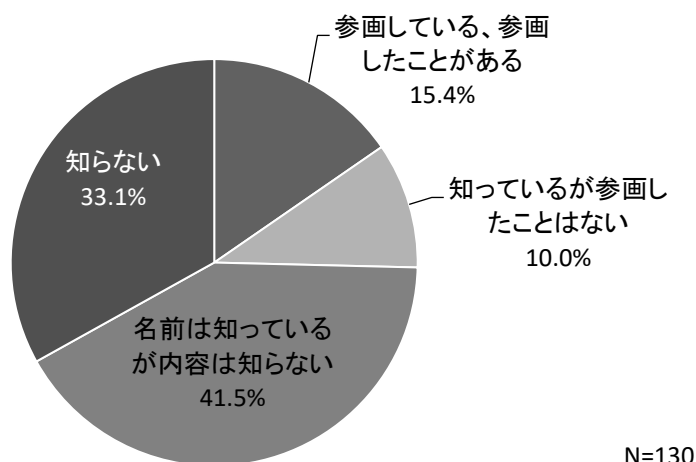
- 意見を提出したことはないと回答した事業所にその理由を尋ねたところ、「意見を出したいと思うものがない」と回答した事業所が 54.8%にのぼり、「どこで公表されているのかわからない」22.6%と続いています。身近な制度となるよう充実に取り組むとともに、周知方法についても工夫していく必要があります。



問 22 栗東市では、市政に市民の声を反映するための手段として、政策上の課題について調査・審議し答申するための審議会や、広く意見を求めるための協議会など、様々な附属機関を設置していますが、このような機関があることを知っていますか。（○はひとつ）

審議会の認知はすすんでいるものの、3 割以上は「知らない」と回答。

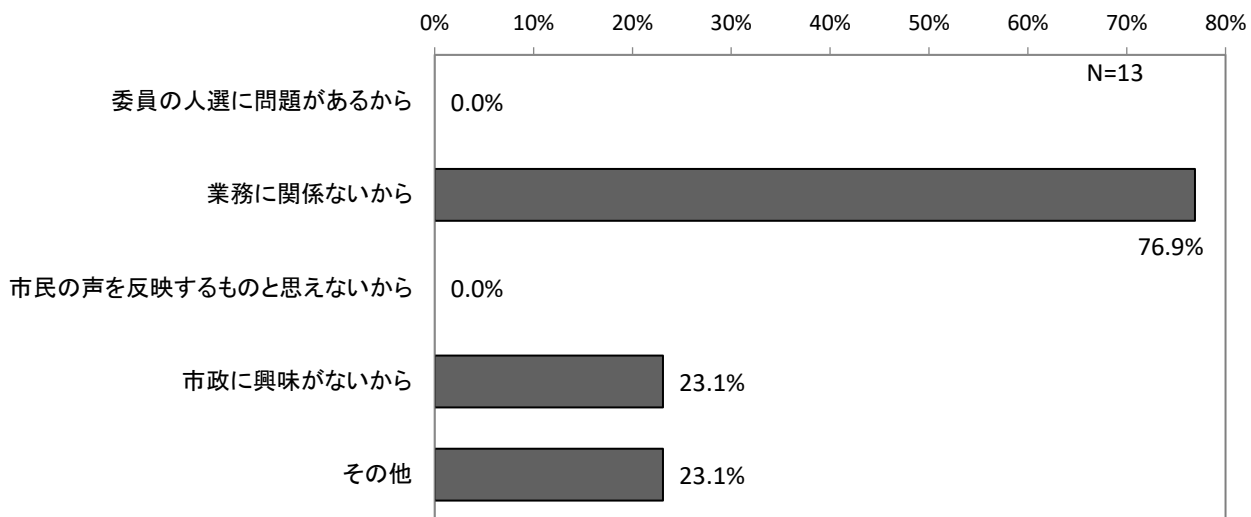
- 「参画している、参画したことがある」15.4%と「知っているが参画したことはない」10.0%を合わせて 25.4%が附属機関が設置されていることを知っていると回答し、「名前は知っているが内容は知らない」の 41.5%を加えると、言葉の認知度は半数を超えています。しかし「知らない」も依然として 3 割以上を占めており、より一層の市政への参画機会の推進が必要です。



問 23 審議会や協議会に参画したことがない理由を教えてください。（あてはまるものすべてに○）

「業務に関係ないから」と回答した事業所は 7 割を超える。

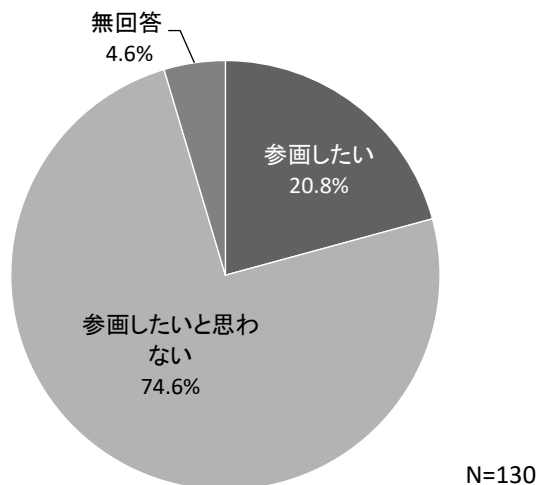
- ・ 審議会等の附属機関が設置されていることは知っているが参画したことはないと回答した事業所にその理由を尋ねたところ、「業務に関係ないから」が 76.9%と最も高く、次いで「市政に興味がないから」23.1%と続いています。「業務に関係ない」と回答した事業所の内訳は、建築業（2 事業所中 1 事業所）、製造業（5 事業所中 4 事業所）、運送業（2 事業所中 2 事業所）、卸売・小売業（1 事業所中 1 事業所）、金融・保険業（1 事業所中 1 事業所）、その他（2 事業所中 1 事業所）となっています。



問 24 審議会や協議会に参画し、市政に声を届けたいと思いますか。（○はひとつ）

「参画したい」は 2 割弱にとどまる。

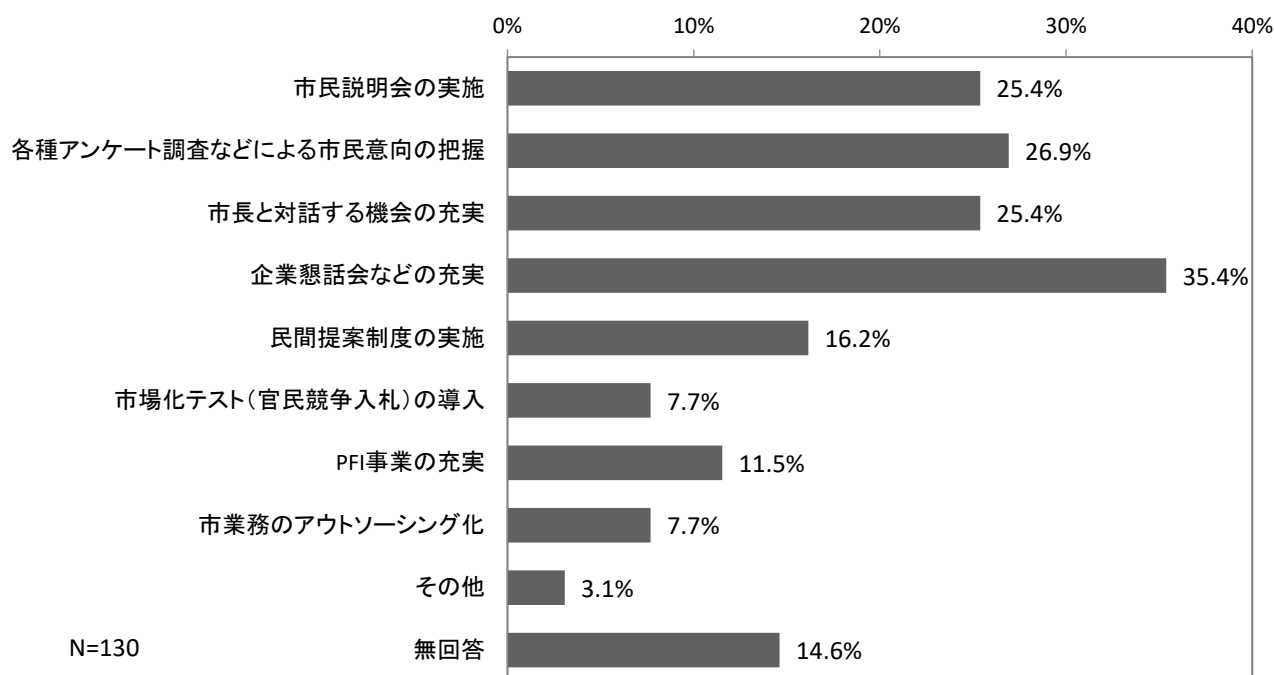
- ・ 参画したいと回答した事業者は 20.8%にとどまりました。事業者が自らまちづくりに参画するための仕組みづくりが重要です。



問 25 事業所として市政への参画や、協働によるまちづくりのために効果的な手段はどれだと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

民間事業者のノウハウを最大限に発揮した効率的、効果的なまちづくりが期待されている。

- ・「企業懇話会などの充実」35.4%が最も高く、次いで「各種アンケートなどによる市民意向の把握」26.9%と続いています。市民や事業所の声を積極的に聞く姿勢とともに、民間事業者のノウハウを最大限に発揮した効率的、効果的な事業を推進することが期待されています。



Ⅱ 社会貢献活動について

問4.分野(複数回答)

	調査数	福祉(高齢者や障がい者の雇用など)	多文化共生(外国人の雇用など)	地域活動(清掃活動、地域行事への協力など)	防災・防犯活動(防災訓練の実施など)	災害救援(支援物資の提供など)	環境活動(アルミ缶回収など)	保健・医療(献血への協力など)	子育て支援(従業員用保育所の設置など)	学校教育への協力(事業所見学など)	人権擁護(社内研修の実施など)	市民活動支援(助成金の交付など)	経済振興(特産品の開発など)	その他	以前は取り組んでいたが現在は取り組んでいない	取り組んだことがない	
合計	130	52	24	73	58	30	48	43	58	39	85	8	9	5	-	6	
	100.0%	40.0%	18.5%	56.2%	44.6%	23.1%	36.9%	33.1%	44.6%	30.0%	65.4%	6.2%	6.9%	3.8%	-	4.6%	
業種	建設業	22	9	1	12	9	8	12	5	10	5	15	2	1	1	-	1
		100.0%	40.9%	4.5%	54.5%	40.9%	36.4%	54.5%	22.7%	45.5%	22.7%	68.2%	9.1%	4.5%	4.5%	-	4.5%
	製造業	35	14	7	19	16	7	15	15	17	8	25	4	4	3	-	2
		100.0%	40.0%	20.0%	54.3%	45.7%	20.0%	42.9%	42.9%	48.6%	22.9%	71.4%	11.4%	11.4%	8.6%	-	5.7%
	電気・ガス・熱供給業	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	-	-	100.0%	-	100.0%	-	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-
	運送業	10	3	2	5	5	1	4	3	4	3	6	-	-	-	-	-
		100.0%	30.0%	20.0%	50.0%	50.0%	10.0%	40.0%	30.0%	40.0%	30.0%	60.0%	-	-	-	-	-
	卸売・小売業	20	8	6	13	6	4	5	7	6	7	11	1	1	1	-	2
		100.0%	40.0%	30.0%	65.0%	30.0%	20.0%	25.0%	35.0%	30.0%	35.0%	55.0%	5.0%	5.0%	5.0%	-	10.0%
	金融・保険業	7	5	2	7	4	4	3	3	6	3	5	1	1	-	-	-
		100.0%	71.4%	28.6%	100.0%	57.1%	57.1%	42.9%	42.9%	85.7%	42.9%	71.4%	14.3%	14.3%	-	-	-
	不動産業	2	-	-	2	2	1	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	-	-	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-
	医療・福祉	9	4	2	2	8	1	3	3	7	6	8	-	-	-	-	-
		100.0%	44.4%	22.2%	22.2%	88.9%	11.1%	33.3%	33.3%	77.8%	66.7%	88.9%	-	-	-	-	-
	教育・学習支援業	1	1	-	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
		100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-	-	-	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-
	サービス業	8	4	2	4	4	1	2	2	3	2	7	-	1	-	-	-
	100.0%	50.0%	25.0%	50.0%	50.0%	12.5%	25.0%	25.0%	37.5%	25.0%	87.5%	-	12.5%	-	-	-	
その他	15	4	2	7	3	2	3	4	2	4	7	-	1	-	-	1	
	100.0%	26.7%	13.3%	46.7%	20.0%	13.3%	20.0%	26.7%	13.3%	26.7%	46.7%	-	6.7%	-	-	6.7%	
事務所区分	単独事務所	27	11	1	15	13	5	12	11	13	9	22	2	1	-	-	2
		100.0%	40.7%	3.7%	55.6%	48.1%	18.5%	44.4%	40.7%	48.1%	33.3%	81.5%	7.4%	3.7%	-	-	7.4%
	本社・本店	44	14	10	27	11	5	9	10	18	10	22	-	2	2	-	2
		100.0%	31.8%	22.7%	61.4%	25.0%	11.4%	20.5%	22.7%	40.9%	22.7%	50.0%	-	4.5%	4.5%	-	4.5%
	支社・支店・営業所等	59	27	13	31	34	20	27	22	27	20	41	6	6	3	-	2
		100.0%	45.8%	22.0%	52.5%	57.6%	33.9%	45.8%	37.3%	45.8%	33.9%	69.5%	10.2%	10.2%	5.1%	-	3.4%
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業員規模	10~29人	38	7	5	20	10	7	9	7	12	6	22	1	3	2	-	3
		100.0%	18.4%	13.2%	52.6%	26.3%	18.4%	23.7%	18.4%	31.6%	15.8%	57.9%	2.6%	7.9%	5.3%	-	7.9%
	30~49人	18	4	-	9	8	6	7	4	8	4	10	1	1	-	-	2
		100.0%	22.2%	-	50.0%	44.4%	33.3%	38.9%	22.2%	44.4%	22.2%	55.6%	5.6%	5.6%	-	-	11.1%
	50~99人	22	14	2	10	9	2	9	5	11	10	16	-	1	1	-	-
		100.0%	63.6%	9.1%	45.5%	40.9%	9.1%	40.9%	22.7%	50.0%	45.5%	72.7%	-	4.5%	4.5%	-	-
	100~199人	20	8	4	10	9	5	4	6	8	5	8	-	1	-	-	1
		100.0%	40.0%	20.0%	50.0%	45.0%	25.0%	20.0%	30.0%	40.0%	25.0%	40.0%	-	5.0%	-	-	5.0%
	200~299人	6	4	2	4	4	1	4	3	4	1	6	2	1	-	-	-
	100.0%	66.7%	33.3%	66.7%	66.7%	16.7%	66.7%	50.0%	66.7%	16.7%	100.0%	33.3%	16.7%	-	-	-	
300人以上	26	15	11	20	18	9	15	18	15	13	23	4	2	2	-	-	
	100.0%	57.7%	42.3%	76.9%	69.2%	34.6%	57.7%	69.2%	57.7%	50.0%	88.5%	15.4%	7.7%	7.7%	-	-	

Ⅱ 社会貢献活動について

問5.きっかけ(複数回答)

問6.効果(複数回答)

	調査数	地域社会とのコミュニケーション	利益の社会還元	企業のイメージアップ	従業員のモラル向上、社内活性化	その他	特に理由はない	無回答	調査数	地域社会とのコミュニケーション	地域の一員としての満足度	企業のイメージアップ	従業員のモラル向上、社内活性化	その他	特にない	無回答	
合計	124	76	30	38	74	11	8	1	124	72	34	47	75	2	10	1	
	100.0%	61.3%	24.2%	30.6%	59.7%	8.9%	6.5%	0.8%	100.0%	58.1%	27.4%	37.9%	60.5%	1.6%	8.1%	0.8%	
業種	建設業	21	9	7	4	10	2	2	1	21	8	6	5	11	-	3	1
		100.0%	42.9%	33.3%	19.0%	47.6%	9.5%	9.5%	4.8%	100.0%	38.1%	28.6%	23.8%	52.4%	-	14.3%	4.8%
	製造業	33	20	4	16	21	4	2	-	33	19	9	17	21	2	1	-
		100.0%	60.6%	12.1%	48.5%	63.6%	12.1%	6.1%	-	100.0%	57.6%	27.3%	51.5%	63.6%	6.1%	3.0%	-
	電気・ガス・熱供給業	1	1	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
		100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-
	運送業	10	5	3	2	5	1	1	-	10	4	2	4	6	-	1	-
		100.0%	50.0%	30.0%	20.0%	50.0%	10.0%	10.0%	-	100.0%	40.0%	20.0%	40.0%	60.0%	-	10.0%	-
	卸売・小売業	18	12	4	6	10	2	-	-	18	12	6	6	9	-	2	-
		100.0%	66.7%	22.2%	33.3%	55.6%	11.1%	-	-	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	50.0%	-	11.1%	-
	金融・保険業	7	7	2	2	6	1	1	-	7	7	4	4	6	-	-	-
		100.0%	100.0%	28.6%	28.6%	85.7%	14.3%	14.3%	-	100.0%	100.0%	57.1%	57.1%	85.7%	-	-	-
	不動産業	2	1	2	-	1	-	-	-	2	1	-	1	1	-	-	-
		100.0%	50.0%	200.0%	-	50.0%	-	-	-	100.0%	50.0%	-	50.0%	50.0%	-	-	-
	医療・福祉	9	8	2	2	8	-	-	-	9	9	2	2	7	-	-	-
		100.0%	88.9%	6.7%	22.2%	88.9%	-	-	-	100.0%	100.0%	22.2%	22.2%	77.8%	-	-	-
	教育・学習支援業	1	1	-	1	-	-	-	-	1	1	-	1	1	-	-	-
	100.0%	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-	-	
サービス業	8	6	1	2	6	-	-	-	8	4	2	1	5	-	1	-	
	100.0%	75.0%	12.5%	25.0%	75.0%	-	-	-	100.0%	50.0%	25.0%	12.5%	62.5%	-	12.5%	-	
その他	14	6	4	3	7	1	2	-	14	6	3	6	8	-	2	-	
	100.0%	42.9%	28.6%	21.4%	50.0%	7.1%	14.3%	-	100.0%	42.9%	21.4%	42.9%	57.1%	-	14.3%	-	
事務所区分	単独事務所	25	19	8	7	15	1	1	-	25	17	5	7	17	-	2	-
		100.0%	76.0%	32.0%	28.0%	60.0%	4.0%	4.0%	-	100.0%	68.0%	20.0%	28.0%	68.0%	-	8.0%	-
	本社・本店	42	22	10	12	20	3	2	-	42	22	13	14	19	1	2	-
		100.0%	52.4%	23.8%	28.6%	47.6%	7.1%	4.8%	-	100.0%	52.4%	31.0%	33.3%	45.2%	2.4%	4.8%	-
	支社・支店・営業所等	57	35	12	19	39	7	5	1	57	33	16	26	39	1	6	1
	100.0%	61.4%	21.1%	33.3%	68.4%	12.3%	8.8%	1.8%	100.0%	57.9%	28.1%	45.6%	68.4%	1.8%	10.5%	1.8%	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業員規模	10~29人	35	19	6	7	18	2	4	-	35	16	9	8	17	1	6	-
		100.0%	54.3%	17.1%	20.0%	51.4%	5.7%	11.4%	-	100.0%	45.7%	25.7%	22.9%	48.6%	2.9%	17.1%	-
	30~49人	16	8	4	3	8	1	1	1	16	9	4	5	8	-	-	1
		100.0%	50.0%	25.0%	18.8%	50.0%	6.3%	6.3%	6.3%	100.0%	56.3%	25.0%	31.3%	50.0%	-	-	6.3%
	50~99人	22	13	7	7	14	1	-	-	22	12	4	9	17	-	-	-
		100.0%	59.1%	31.8%	31.8%	63.6%	4.5%	-	-	100.0%	54.5%	18.2%	40.9%	77.3%	-	-	-
	100~199人	19	11	6	5	9	1	2	-	19	11	4	5	9	-	3	-
		100.0%	57.9%	31.6%	26.3%	47.4%	5.3%	10.5%	-	100.0%	57.9%	21.1%	26.3%	47.4%	-	15.8%	-
	200~299人	6	5	1	4	5	-	-	-	6	4	1	4	4	-	-	-
	100.0%	83.3%	16.7%	66.7%	83.3%	-	-	-	100.0%	66.7%	16.7%	66.7%	66.7%	-	-	-	
300人以上	26	20	6	12	20	6	1	-	26	20	12	16	20	1	1	-	
	100.0%	76.9%	23.1%	46.2%	76.9%	23.1%	3.8%	-	100.0%	76.9%	46.2%	61.5%	76.9%	3.8%	3.8%	-	

Ⅱ 社会貢献活動について

問7.課題(複数回答)

問8.今後の方向性

	調査数	社内の推進体制ができていない	活動が少ない 口が少なくて相談できる窓口が少ない	従業員の参加が少ない	費用がかかりすぎる	社会貢献活動についての情報が少ない	特にな	その他	無回答	調査数	今後、拡充の予定	現状を維持しながら取り組む予定	今後は縮小の予定	未定	その他	
合計	124	26	7	30	8	12	50	7	4	124	15	83	-	24	1	
	100.0%	21.0%	5.6%	24.2%	6.5%	9.7%	40.3%	5.6%	3.2%	100.0%	12.1%	66.9%	-	19.4%	0.8%	
業種	建設業	21	4	1	5	2	5	6	1	1	21	6	10	-	4	-
		100.0%	19.0%	4.8%	23.8%	9.5%	23.8%	28.6%	4.8%	4.8%	100.0%	28.6%	47.6%	-	19.0%	-
	製造業	33	7	2	9	2	1	14	3	-	33	4	26	-	3	-
		100.0%	21.2%	6.1%	27.3%	6.1%	3.0%	42.4%	9.1%	-	100.0%	12.1%	78.8%	-	9.1%	-
	電気・ガス・熱供給業	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-
		100.0%	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	100.0%	-	-	-	100.0%	-
	運送業	10	2	-	3	-	1	5	1	-	10	-	6	-	4	-
		100.0%	20.0%	-	30.0%	-	10.0%	50.0%	10.0%	-	100.0%	-	60.0%	-	40.0%	-
	卸売・小売業	18	5	2	4	-	2	7	1	-	18	2	12	-	4	-
		100.0%	27.8%	11.1%	22.2%	-	11.1%	38.9%	5.6%	-	100.0%	11.1%	66.7%	-	22.2%	-
	金融・保険業	7	-	-	3	2	-	3	-	-	7	-	6	-	1	-
		100.0%	-	-	42.9%	28.6%	-	42.9%	-	-	100.0%	-	85.7%	-	-	-
	不動産業	2	1	-	-	-	1	-	-	-	2	-	2	-	-	-
		100.0%	50.0%	-	-	-	50.0%	-	-	-	100.0%	-	100.0%	-	-	-
	医療・福祉	9	2	2	2	1	1	3	-	2	9	1	5	-	3	-
		100.0%	22.2%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	33.3%	-	22.2%	100.0%	11.1%	55.6%	-	33.3%	-
	教育・学習支援業	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-
	100.0%	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	100.0%	-	100.0%	-	-	-	
サービス業	8	2	-	2	1	-	3	-	-	8	1	7	-	-	-	
	100.0%	25.0%	-	25.0%	12.5%	-	37.5%	-	-	100.0%	12.5%	87.5%	-	-	-	
その他	14	3	-	2	-	1	7	1	1	14	1	8	-	4	1	
	100.0%	21.4%	-	14.3%	-	7.1%	50.0%	7.1%	7.1%	100.0%	7.1%	57.1%	-	28.6%	7.1%	
事務所区分	単独事務所	25	4	2	6	2	2	9	1	3	25	3	17	-	5	-
		100.0%	16.0%	8.0%	24.0%	8.0%	8.0%	36.0%	4.0%	12.0%	100.0%	12.0%	68.0%	-	20.0%	-
	本社・本店	42	9	2	9	4	3	17	2	-	42	2	30	-	9	-
		100.0%	21.4%	4.8%	21.4%	9.5%	7.1%	40.5%	4.8%	-	100.0%	4.8%	71.4%	-	21.4%	-
	支社・支店・営業所等	57	13	3	15	2	7	24	4	1	57	10	36	-	10	1
	100.0%	22.8%	5.3%	26.3%	3.5%	12.3%	42.1%	7.0%	1.8%	100.0%	17.5%	63.2%	-	17.5%	1.8%	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業員規模	10~29人	35	8	2	6	2	3	16	2	-	35	4	21	-	10	-
		100.0%	22.9%	5.7%	17.1%	5.7%	8.6%	45.7%	5.7%	-	100.0%	11.4%	60.0%	-	28.6%	-
	30~49人	16	3	-	3	2	1	6	-	2	16	1	11	-	4	-
		100.0%	18.8%	-	18.8%	12.5%	6.3%	37.5%	-	12.5%	100.0%	6.3%	68.8%	-	25.0%	-
	50~99人	22	4	1	2	-	2	10	1	2	22	3	14	-	4	1
		100.0%	18.2%	4.5%	9.1%	-	9.1%	45.5%	4.5%	9.1%	100.0%	13.6%	63.6%	-	18.2%	4.5%
	100~199人	19	7	2	8	3	4	4	1	-	19	3	13	-	3	-
		100.0%	36.8%	10.5%	42.1%	15.8%	21.1%	21.1%	5.3%	-	100.0%	15.8%	68.4%	-	15.8%	-
	200~299人	6	2	1	4	-	1	1	-	-	6	2	4	-	-	-
	100.0%	33.3%	16.7%	66.7%	-	16.7%	16.7%	-	-	100.0%	33.3%	66.7%	-	-	-	
300人以上	26	2	1	7	1	1	13	3	-	26	2	20	-	3	1	
	100.0%	7.7%	3.8%	26.9%	3.8%	3.8%	50.0%	11.5%	-	100.0%	7.7%	76.9%	-	11.5%	3.8%	

Ⅱ 社会貢献活動について

問9.現在取り組んでいない理由(複数回答)

問10.されてこなかった理由(複数回答)

	調査数	時間がなくなった	経済的な余裕がなくなった	従業員の理解や協力が得られなくなった	社会貢献活動を行う意義が薄れてきた	社会貢献活動についての情報が少ない	その他	調査数	時間がない	ひとが少ない	経済的な余裕がない	取り組むきっかけがない	知識やノウハウがない	意義が見出せない	情報が少ない	組織の合意が得られない	その他
合計	-	-	-	-	-	-	-	6	5	5	1	1	1	-	1	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	83.3%	83.3%	16.7%	16.7%	16.7%	-	16.7%	-	-
業種	建設業	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	2	2	1	1	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運送業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売業	-	-	-	-	-	-	2	2	2	-	1	1	-	1	-	-
		-	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	50.0%	50.0%	-	50.0%	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療・福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	
事務所区分	単独事務所	-	-	-	-	-	2	2	2	1	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	-	-	-	-	-	-	
	本社・本店	-	-	-	-	-	2	2	2	-	1	1	-	1	-	-	
		-	-	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	50.0%	50.0%	-	50.0%	-	-	
	支社・支店・営業所等	-	-	-	-	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	100.0%	50.0%	50.0%	-	-	-	-	-	-	-		
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
従業員規模	10~29人	-	-	-	-	-	3	3	3	1	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	-	-	-	-	-	-	
	30~49人	-	-	-	-	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	100.0%	50.0%	50.0%	-	-	-	-	-	-	-	
	50~99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100~199人	-	-	-	-	-	1	1	1	-	1	1	-	1	-	-	
	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	100.0%	-	-		
200~299人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

Ⅱ 社会貢献活動について
問11.市の役割(複数回答)

問12.協働したい相手(複数回答)

	調査数	相談窓口や連絡体制の整備	市職員の意識向上	企業と地域をつなぐコー ディネート機能の充実	屋会貢献活動の広報りつと うへの掲載	学習会や講座の充実	参加できる機会や場の提供	資金や物品を市民活動団 体に提供できる仕組みの充 実	その他	無回答	調査数	NPO法人やボランティア 団体	自治会や地域振興協議会	社会福祉法人(社会福祉協 議会など)	行政や学校	その他	いずれとも協働したくない	無回答	
合計	130	48	26	55	21	28	45	19	5	7	130	13	40	26	46	12	27	9	
	100.0%	36.9%	20.0%	42.3%	16.2%	21.5%	34.6%	14.6%	3.8%	5.4%	100.0%	10.0%	30.8%	20.0%	35.4%	9.2%	20.8%	6.9%	
業 種	建設業	22	7	3	10	5	7	4	1	2	22	4	7	4	7	3	4	-	
		100.0%	31.8%	13.6%	45.5%	22.7%	22.7%	31.8%	18.2%	4.5%	9.1%	100.0%	18.2%	31.8%	18.2%	31.8%	13.6%	18.2%	-
	製造業	35	14	6	13	5	10	11	2	3	-	35	1	7	7	15	4	9	-
		100.0%	40.0%	17.1%	37.1%	14.3%	28.6%	31.4%	5.7%	8.6%	-	100.0%	2.9%	20.0%	20.0%	42.9%	11.4%	25.7%	-
	電気・ガス・熱供給業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	-	-
		100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-
	運送業	10	5	1	5	-	1	4	2	-	-	10	-	6	4	3	-	3	-
		100.0%	50.0%	10.0%	50.0%	-	10.0%	40.0%	20.0%	-	-	100.0%	-	60.0%	40.0%	30.0%	-	30.0%	-
	卸売・小売業	20	7	2	4	2	5	7	7	1	3	20	3	4	3	5	1	7	3
		100.0%	35.0%	10.0%	20.0%	10.0%	25.0%	35.0%	35.0%	5.0%	15.0%	100.0%	15.0%	20.0%	15.0%	25.0%	5.0%	35.0%	15.0%
	金融・保険業	7	4	2	6	0	1	1	-	-	-	7	-	3	-	2	1	-	1
		100.0%	57.1%	28.6%	85.7%	0.0%	14.3%	14.3%	-	-	-	100.0%	-	42.9%	-	28.6%	14.3%	-	14.3%
	不動産業	2	-	-	2	1	-	-	-	-	-	2	2	1	-	-	-	-	-
		100.0%	-	-	100.0%	50.0%	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%	50.0%	-	-	-	-	-
	医療・福祉	9	3	2	4	3	3	5	2	-	-	9	1	6	4	6	-	1	-
		100.0%	33.3%	22.2%	44.4%	33.3%	33.3%	55.6%	22.2%	-	-	100.0%	11.1%	66.7%	44.4%	66.7%	-	11.1%	-
	教育・学習支援業	1	1	-	1	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-
	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	100.0%	-	-	-	100.0%	-	-	-	100.0%	-	-	-	
サービス業	8	1	4	2	2	-	2	1	-	-	8	-	2	2	5	1	-	1	
	100.0%	12.5%	50.0%	25.0%	25.0%	-	25.0%	12.5%	-	-	100.0%	-	25.0%	25.0%	62.5%	12.5%	-	12.5%	
その他	15	5	6	8	2	3	7	1	-	2	15	1	3	1	2	2	3	4	
	100.0%	33.3%	40.0%	53.3%	13.3%	20.0%	46.7%	6.7%	-	13.3%	100.0%	6.7%	20.0%	6.7%	13.3%	13.3%	20.0%	26.7%	
事 務 所 区 分	単独事務所	27	12	6	15	5	6	10	4	1	27	2	11	8	9	3	2	1	
		100.0%	44.4%	22.2%	55.6%	18.5%	22.2%	37.0%	14.8%	3.7%	3.7%	7.4%	40.7%	29.6%	33.3%	11.1%	7.4%	3.7%	
	本社・本店	44	11	10	17	10	11	16	6	1	5	44	4	14	8	20	2	10	3
		100.0%	25.0%	22.7%	38.6%	22.7%	25.0%	36.4%	13.6%	2.3%	11.4%	100.0%	9.1%	31.8%	18.2%	45.5%	4.5%	22.7%	6.8%
	支社・支店・営業所等	59	25	10	23	6	11	19	9	3	1	59	7	15	10	17	7	15	5
	100.0%	42.4%	16.9%	39.0%	10.2%	18.6%	32.2%	15.3%	5.1%	1.7%	100.0%	11.9%	25.4%	16.9%	28.8%	11.9%	25.4%	8.5%	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
従 業 員 規 模	10~29人	38	12	9	16	8	6	9	6	2	4	2	12	7	10	2	11	3	
		100.0%	31.6%	23.7%	42.1%	21.1%	15.8%	23.7%	15.8%	5.3%	10.5%	5.3%	31.6%	18.4%	26.3%	5.3%	28.9%	7.9%	
	30~49人	18	7	4	7	3	1	4	2	-	1	4	6	3	5	-	3	1	
		100.0%	38.9%	22.2%	38.9%	16.7%	5.6%	22.2%	11.1%	-	5.6%	22.2%	33.3%	16.7%	27.8%	-	16.7%	5.6%	
	50~99人	22	8	4	8	4	9	8	4	-	1	1	6	4	8	2	5	1	
		100.0%	36.4%	18.2%	36.4%	18.2%	40.9%	36.4%	18.2%	-	4.5%	4.5%	27.3%	18.2%	36.4%	9.1%	22.7%	4.5%	
	100~199人	20	5	3	7	3	5	10	6	1	-	3	6	4	8	1	4	2	
		100.0%	25.0%	15.0%	35.0%	15.0%	25.0%	50.0%	30.0%	5.0%	-	15.0%	30.0%	20.0%	40.0%	5.0%	20.0%	10.0%	
	200~299人	6	3	3	3	1	3	3	-	1	-	6	-	-	1	4	1	1	-
	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	16.7%	50.0%	50.0%	-	16.7%	-	100.0%	-	-	16.7%	66.7%	16.7%	16.7%	-	
300人以上	26	13	3	14	2	4	11	1	1	1	26	3	10	7	11	6	3	2	
	100.0%	50.0%	11.5%	53.8%	7.7%	15.4%	42.3%	3.8%	3.8%	3.8%	100.0%	11.5%	38.5%	26.9%	42.3%	23.1%	11.5%	7.7%	

Ⅱ 社会貢献活動について

問13.協働の方法

問14.協働の課題(複数回答)

	調査数	協賛金の提供	イベント等の共同開催	会議室など事業所設備の提供	資材・機材の貸し出し	製品・商品の提供	技術・ノウハウや人材・労力の提供	従業員のボランティア派遣	活動団体の会員・賛助会員	具体的に考えていない	その他	無回答	調査数	市職員や従業員の意識向上	マッチング機能の充実	協働するためのルールづくり	その他	無回答	
合計	94	17	24	13	5	6	14	17	11	26	5	8	130	56	35	57	7	11	
	100.0%	18.1%	25.5%	13.8%	5.3%	6.4%	14.9%	18.1%	11.7%	27.7%	5.3%	8.5%	100.0%	43.1%	26.9%	43.8%	5.4%	8.5%	
業種	建設業	18	2	1	2	2	1	5	5	3	6	2	22	13	3	11	1	1	
		100.0%	11.1%	5.6%	11.1%	11.1%	5.6%	27.8%	27.8%	16.7%	33.3%	11.1%	11.1%	100.0%	59.1%	13.6%	50.0%	4.5%	4.5%
	製造業	26	8	7	1	-	2	3	2	4	6	3	2	35	11	8	15	3	2
		100.0%	30.8%	26.9%	3.8%	-	7.7%	11.5%	7.7%	15.4%	23.1%	11.5%	7.7%	100.0%	31.4%	22.9%	42.9%	8.6%	5.7%
	電気・ガス・熱供給業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	1	-	-
		100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	100.0%	100.0%	-	100.0%	-	-
	運送業	7	-	2	3	-	1	1	1	-	2	-	1	10	3	4	6	-	1
		100.0%	-	28.6%	42.9%	-	14.3%	14.3%	14.3%	-	28.6%	-	14.3%	100.0%	30.0%	40.0%	60.0%	-	10.0%
	卸売・小売業	10	3	4	1	2	2	2	3	1	2	-	-	20	8	5	9	-	3
		100.0%	30.0%	40.0%	10.0%	20.0%	20.0%	20.0%	30.0%	10.0%	20.0%	-	-	100.0%	40.0%	25.0%	45.0%	-	15.0%
	金融・保険業	6	-	1	-	-	-	-	3	1	2	-	1	7	5	2	2	1	-
		100.0%	-	16.7%	-	-	-	-	50.0%	16.7%	33.3%	-	16.7%	100.0%	71.4%	28.6%	28.6%	14.3%	-
	不動産業	2	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	1	-	-
		100.0%	100.0%	50.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%	-	50.0%	-	-
	医療・福祉	8	-	6	3	-	-	1	2	-	2	-	-	9	6	3	3	-	2
		100.0%	-	75.0%	37.5%	-	-	12.5%	25.0%	-	25.0%	-	-	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	-	22.2%
	教育・学習支援業	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-
		100.0%	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	-	-	-	100.0%	-	100.0%	-	-	-
	サービス業	7	1	-	1	-	-	1	1	-	4	-	1	8	5	4	2	-	-
	100.0%	14.3%	-	14.3%	-	-	14.3%	14.3%	-	57.1%	-	14.3%	100.0%	62.5%	50.0%	25.0%	-	-	
その他	8	1	2	2	1	-	-	-	2	1	-	1	15	2	5	7	2	2	
	100.0%	12.5%	25.0%	25.0%	12.5%	-	-	-	25.0%	12.5%	-	6.7%	100.0%	13.3%	33.3%	46.7%	13.3%	13.3%	
事務所区分	単独事務所	24	2	5	2	1	1	5	3	4	8	-	3	27	10	7	14	1	4
		100.0%	8.3%	20.8%	8.3%	4.2%	4.2%	20.8%	12.5%	16.7%	33.3%	-	60.0%	100.0%	37.0%	25.9%	51.9%	3.7%	14.8%
	本社・本店	31	8	6	3	3	2	6	5	5	8	1	1	44	21	12	18	1	3
		100.0%	25.8%	19.4%	9.7%	9.7%	6.5%	19.4%	16.1%	16.1%	25.8%	3.2%	16.7%	100.0%	47.7%	27.3%	40.9%	2.3%	6.8%
	支社・支店・営業所等	39	7	13	8	1	3	3	9	2	10	4	4	59	25	16	25	5	4
	100.0%	17.9%	33.3%	20.5%	2.6%	7.7%	7.7%	23.1%	5.1%	25.6%	10.3%	30.8%	100.0%	42.4%	27.1%	42.4%	8.5%	6.8%	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業員規模	10~29人	24	2	3	5	3	1	5	3	2	5	-	5	38	20	7	17	3	4
		100.0%	8.3%	12.5%	20.8%	12.5%	4.2%	20.8%	12.5%	8.3%	20.8%	-	166.7%	100.0%	52.6%	18.4%	44.7%	7.9%	10.5%
	30~49人	14	4	3	-	-	-	-	1	1	7	-	1	18	7	5	10	-	1
		100.0%	28.6%	21.4%	-	-	-	-	7.1%	7.1%	50.0%	-	33.3%	100.0%	38.9%	27.8%	55.6%	-	5.6%
	50~99人	16	2	3	1	-	2	6	1	2	5	2	-	22	6	6	10	-	3
		100.0%	12.5%	18.8%	6.3%	-	12.5%	37.5%	6.3%	12.5%	31.3%	12.5%	-	100.0%	27.3%	27.3%	45.5%	-	13.6%
	100~199人	14	2	6	3	2	1	-	4	2	3	1	-	20	10	8	9	-	1
		100.0%	14.3%	42.9%	21.4%	14.3%	7.1%	-	28.6%	14.3%	21.4%	7.1%	-	100.0%	50.0%	40.0%	45.0%	-	5.0%
	200~299人	5	1	1	-	-	-	-	-	1	2	2	-	6	2	2	3	1	-
	100.0%	20.0%	20.0%	-	-	-	-	-	20.0%	7.7%	40.0%	-	100.0%	33.3%	33.3%	50.0%	16.7%	-	
300人以上	21	6	8	4	-	2	3	8	3	4	-	2	26	11	7	8	3	2	
	100.0%	28.6%	38.1%	19.0%	-	9.5%	14.3%	38.1%	14.3%	19.0%	-	25.0%	100.0%	42.3%	26.9%	30.8%	11.5%	7.7%	

Ⅲ市広報やSNSなどの活用について

問15.市の情報をどこから得ているか(複数回答)

問16.市情報の参考、活用の有無

	調査数	広報りっとう	市ホームページ	市公式フェイスブック	広報番組うまさぎる栗東	りっとうチャンネル (YouTube)	栗東かわら版	駅構内のデジタルサイネー	その他	特に回答を得ていない	無回答	調査数	ある	ない
合計	130	103	69	3	3	1	4	3	9	6	0	124	42	82
	100.0%	79.2%	53.1%	2.3%	2.3%	0.8%	3.1%	2.3%	6.9%	4.6%	0.0%	100.0%	33.9%	66.1%
業種	建設業	22	17	11	-	-	-	-	1	2	-	20	8	12
		100.0%	77.3%	50.0%	-	-	-	-	4.5%	9.1%	-	100.0%	40.0%	60.0%
	製造業	35	27	18	1	2	-	-	1	6	2	33	14	19
		100.0%	77.1%	51.4%	2.9%	5.7%	-	-	2.9%	17.1%	5.7%	100.0%	42.4%	57.6%
	電気・ガス・熱供給業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
		100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	100.0%
	運送業	10	7	5	-	-	-	-	-	1	-	10	5	5
		100.0%	70.0%	50.0%	-	-	-	-	10.0%	-	-	100.0%	50.0%	50.0%
	卸売・小売業	20	17	11	1	-	-	1	1	-	1	19	6	13
		100.0%	85.0%	55.0%	5.0%	-	-	5.0%	5.0%	-	5.0%	100.0%	31.6%	68.4%
	金融・保険業	7	6	2	-	-	-	-	-	-	-	7	2	5
		100.0%	85.7%	28.6%	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	28.6%	71.4%
	不動産業	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1
		100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	50.0%	50.0%
	医療・福祉	9	8	6	-	-	-	2	-	-	-	9	1	8
		100.0%	88.9%	66.7%	-	-	-	22.2%	-	-	-	100.0%	11.1%	88.9%
	教育・学習支援業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
		100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	100.0%
サービス業	8	7	5	-	-	-	-	-	-	1	7	3	4	
	100.0%	87.5%	62.5%	-	-	-	-	-	-	12.5%	100.0%	42.9%	57.1%	
その他	15	11	9	1	1	1	1	1	1	-	15	2	13	
	100.0%	73.3%	60.0%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	-	100.0%	13.3%	86.7%	
事務所区分	単独事務所	27	25	15	-	2	-	1	3	1	-	26	9	17
		100.0%	92.6%	55.6%	-	7.4%	-	3.7%	11.1%	3.7%	-	100.0%	34.6%	65.4%
	本社・本店	44	34	24	3	-	1	1	1	1	3	41	11	30
		100.0%	77.3%	54.5%	6.8%	-	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	6.8%	100.0%	26.8%	73.2%
	支社・支店・営業所等	59	45	30	-	1	-	3	1	5	2	57	22	35
	100.0%	76.3%	50.8%	-	1.7%	-	5.1%	1.7%	8.5%	3.4%	100.0%	38.6%	61.4%	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業員規模	10～29人	38	32	24	2	-	1	2	-	2	1	37	10	27
		100.0%	84.2%	63.2%	5.3%	-	2.6%	5.3%	-	5.3%	2.6%	100.0%	27.0%	73.0%
	30～49人	18	16	10	-	-	-	-	-	-	1	17	5	12
		100.0%	88.9%	55.6%	-	-	-	-	-	-	5.6%	100.0%	29.4%	70.6%
	50～99人	22	17	10	1	2	-	-	1	-	2	20	8	12
		100.0%	77.3%	45.5%	4.5%	9.1%	-	-	4.5%	-	9.1%	100.0%	40.0%	60.0%
	100～199人	20	16	6	-	1	-	-	1	1	2	18	5	13
		100.0%	80.0%	30.0%	-	5.0%	-	-	5.0%	5.0%	10.0%	100.0%	27.8%	72.2%
	200～299人	6	5	3	-	-	-	-	-	1	-	6	3	3
	100.0%	83.3%	50.0%	-	-	-	-	-	16.7%	-	100.0%	50.0%	50.0%	
300人以上	26	18	16	-	-	-	2	1	5	-	26	11	15	
	100.0%	69.2%	61.5%	-	-	-	7.7%	3.8%	19.2%	-	100.0%	42.3%	57.7%	

Ⅲ市広報やSNSなどの活用について
問17.情報を得ていない理由(複数回答)

問18.市の情報発信に有効なツール(複数回答)

	調査数	得たい情報がない	読みたいが時間がない	テレビなど他の手段で情報を得ている	市の情報に関心がない	情報を得る必要がない	その他	調査数	広報誌	ホームページ	フェイスブック	電光掲示板、デジタルサイネージ	ツイッター	インスタグラム	LINE	その他	無回答	
合計	6	1	2	-	-	4	1	130	90	89	14	6	21	30	30	3	5	
	100.0%	16.7%	33.3%	-	-	66.7%	16.7%	100.0%	69.2%	68.5%	10.8%	4.6%	16.2%	23.1%	23.1%	2.3%	3.8%	
業種	建設業	2	-	-	-	2	1	22	16	16	4	1	3	5	6	-	-	
		100.0%	-	-	-	100.0%	50.0%	100.0%	72.7%	72.7%	18.2%	4.5%	13.6%	22.7%	27.3%	-	-	
	製造業	2	-	1	-	-	1	-	35	25	24	3	1	9	10	6	1	2
		100.0%	-	50.0%	-	-	50.0%	-	100.0%	71.4%	68.6%	8.6%	2.9%	25.7%	28.6%	17.1%	2.9%	5.7%
	電気・ガス・熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-
	運送業	-	-	-	-	-	-	-	10	5	7	-	-	1	2	5	1	-
		-	-	-	-	-	-	-	100.0%	50.0%	70.0%	-	-	10.0%	20.0%	50.0%	10.0%	-
	卸売・小売業	1	1	-	-	-	1	-	20	15	12	1	1	1	2	2	1	2
		100.0%	100.0%	-	-	-	100.0%	-	100.0%	75.0%	60.0%	5.0%	5.0%	5.0%	10.0%	10.0%	5.0%	10.0%
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	7	5	4	1	-	1	1	1	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	100.0%	71.4%	57.1%	14.3%	-	14.3%	14.3%	14.3%	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-
	医療・福祉	-	-	-	-	-	-	-	9	7	5	1	1	1	2	1	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	100.0%	77.8%	55.6%	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%	11.1%	-	-
	教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業	1	-	1	-	-	-	-	8	4	6	3	1	2	4	4	-	-	
	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	100.0%	50.0%	75.0%	37.5%	12.5%	25.0%	50.0%	50.0%	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	15	9	11	1	1	3	4	5	-	1	
	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	60.0%	73.3%	6.7%	6.7%	20.0%	26.7%	33.3%	-	6.7%	
事務所区分	単独事務所	1	-	-	-	1	-	27	22	17	3	1	5	8	9	-	-	
		100.0%	-	-	-	100.0%	-	100.0%	81.5%	63.0%	11.1%	3.7%	18.5%	29.6%	33.3%	-	-	
	本社・本店	3	1	2	-	1	-	44	28	31	6	2	7	9	11	1	3	
		100.0%	33.3%	66.7%	-	33.3%	-	100.0%	63.6%	70.5%	13.6%	4.5%	15.9%	20.5%	25.0%	2.3%	6.8%	
	支社・支店・営業所等	2	-	-	-	2	1	59	40	41	5	3	9	13	10	2	2	
	100.0%	-	-	-	100.0%	50.0%	100.0%	67.8%	69.5%	8.5%	5.1%	15.3%	22.0%	16.9%	3.4%	3.4%		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業員規模	10~29人	1	-	-	-	1	-	38	28	26	5	3	9	10	10	-	1	
		100.0%	-	-	-	100.0%	-	100.0%	73.7%	68.4%	13.2%	7.9%	23.7%	26.3%	26.3%	-	2.6%	
	30~49人	1	-	1	-	-	-	18	15	15	4	-	4	2	2	-	-	
		100.0%	-	100.0%	-	-	-	100.0%	83.3%	83.3%	22.2%	-	22.2%	11.1%	11.1%	-	-	
	50~99人	2	-	1	-	1	-	22	13	12	1	-	3	5	7	-	1	
		100.0%	-	50.0%	-	50.0%	-	100.0%	59.1%	54.5%	4.5%	-	13.6%	22.7%	31.8%	-	4.5%	
	100~199人	2	1	-	-	2	1	20	13	13	3	1	3	6	5	2	-	
		100.0%	50.0%	-	-	100.0%	50.0%	100.0%	65.0%	65.0%	15.0%	5.0%	15.0%	30.0%	25.0%	10.0%	-	
	200~299人	-	-	-	-	-	-	6	3	5	-	-	1	2	2	-	-	
	-	-	-	-	-	-	100.0%	50.0%	83.3%	-	-	16.7%	33.3%	33.3%	-	-		
300人以上	-	-	-	-	-	-	26	18	18	1	2	1	5	4	1	3		
	-	-	-	-	-	-	100.0%	69.2%	69.2%	3.8%	7.7%	3.8%	19.2%	15.4%	3.8%	11.5%		

IV 市政への参画について
問19.パブリックコメントについて

問20.意見提出の有無

問21.意見を提出しなかった理由(複数回答)

	問19.パブリックコメントについて					問20.意見提出の有無				問21.意見を提出しなかった理由(複数回答)								
	調査数	知っている	言葉は知っているが内容は知らない	知らない	無回答	調査数	意見を提出したことがある	意見を提出したことはない	無回答	調査数	市の施策に興味がない	意見を出しても変わらない	意見を出したいと思うものがない	わからない	どこで公表されているのか	記名式なので意見を出しづらい	その他	無回答
合計	130	33	51	43	3	33	1	31	1	31	1	2	17	7	2	3	7	
	100.0%	25.4%	39.2%	33.1%	2.3%	100.0%	3.0%	93.9%	33.3%	100.0%	3.2%	6.5%	54.8%	22.6%	6.5%	9.7%	22.6%	
業種	建設業	22	4	5	11	2	4	-	4	-	4	-	-	2	1	-	1	
		100.0%	18.2%	22.7%	50.0%	9.1%	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	-	50.0%	25.0%	-	25.0%	
	製造業	35	10	13	11	1	10	-	10	-	10	1	1	4	2	1	2	-
		100.0%	28.6%	37.1%	31.4%	2.9%	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	10.0%	10.0%	40.0%	20.0%	10.0%	20.0%	-
	電気・ガス・熱供給業	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
		100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運送業	10	2	5	3	-	2	-	2	-	2	-	-	1	1	-	-	-
		100.0%	20.0%	50.0%	30.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	-	50.0%	50.0%	-	-	-
	卸売・小売業	20	4	13	3	-	4	-	3	1	3	-	-	2	1	-	-	1
		100.0%	20.0%	65.0%	15.0%	-	100.0%	-	75.0%	25.0%	100.0%	-	-	66.7%	33.3%	-	-	33.3%
	金融・保険業	7	2	3	2	-	2	-	2	-	2	-	-	2	-	-	-	-
		100.0%	28.6%	42.9%	28.6%	-	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	-	100.0%	-	-	-	-
	不動産業	2	1	1	-	-	1	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-
		100.0%	50.0%	50.0%	-	-	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	-	100.0%	-	-	-	-
	医療・福祉	9	3	2	4	-	3	-	3	-	3	-	-	2	1	-	-	5
		100.0%	33.3%	22.2%	44.4%	-	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	-	66.7%	33.3%	-	-	166.7%
	教育・学習支援業	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業	8	2	2	4	-	2	1	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	
	100.0%	25.0%	25.0%	50.0%	-	100.0%	50.0%	50.0%	-	100.0%	-	-	100.0%	-	-	-	-	
その他	15	5	5	5	-	5	-	5	-	5	-	-	4	-	-	1	-	
	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	-	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	-	80.0%	-	-	20.0%	-	
事務所区分	単独事務所	27	9	8	8	2	9	1	8	-	8	-	-	5	3	-	-	
		100.0%	33.3%	29.6%	29.6%	7.4%	100.0%	11.1%	88.9%	-	100.0%	-	-	62.5%	37.5%	-	-	
	本社・本店	44	11	17	15	1	11	-	11	-	11	1	-	5	1	1	2	
		100.0%	25.0%	38.6%	34.1%	2.3%	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	9.1%	-	45.5%	9.1%	9.1%	18.2%	
	支社・支店・営業所等	59	13	26	20	-	13	-	12	1	12	-	1	7	3	1	2	
	100.0%	22.0%	44.1%	33.9%	-	100.0%	-	92.3%	7.7%	100.0%	-	8.3%	58.3%	25.0%	8.3%	16.7%		
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業員規模	10~29人	38	9	14	13	2	9	1	8	-	8	-	-	5	2	-	1	
		100.0%	23.7%	36.8%	34.2%	5.3%	100.0%	11.1%	88.9%	-	100.0%	-	-	62.5%	25.0%	-	12.5%	
	30~49人	18	4	6	8	-	4	-	4	-	4	-	-	2	-	2	-	
		100.0%	22.2%	33.3%	44.4%	-	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	-	50.0%	-	50.0%	-	
	50~99人	22	4	7	10	1	4	-	3	1	3	-	-	2	-	-	1	
		100.0%	18.2%	31.8%	45.5%	4.5%	100.0%	-	75.0%	100.0%	100.0%	-	-	66.7%	-	-	33.3%	
	100~199人	20	5	9	6	-	5	-	5	-	5	-	-	2	2	-	1	
		100.0%	25.0%	45.0%	30.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	-	40.0%	40.0%	-	20.0%	
	200~299人	6	3	3	-	-	3	-	3	-	3	-	1	2	-	-	1	
	100.0%	50.0%	50.0%	-	-	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	33.3%	66.7%	-	-	33.3%		
300人以上	26	8	12	6	-	8	-	8	-	8	1	-	4	3	-	1		
	100.0%	30.8%	46.2%	23.1%	-	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	12.5%	-	50.0%	37.5%	-	12.5%		

IV 市政への参画について

問22. 審議会等の附属機関について

問23. 参画していない理由(複数回答)

問24. 附属機関への参画

	調査数	と参画している、参画したことがある	は知っているが参画したこと	名前は知っているが内容は知らない	知らない	調査数	委員の人選に問題があるから	業務に関係ないから	市民の声を反映するものと思えないから	市政に興味がないから	その他	調査数	参画したい	参画したいと思わない	無回答	
																100.0%
合計	130	20	13	54	43	13	-	10	-	3	3	130	27	97	6	
業種	建設業	22	5	2	8	7	2	-	1	-	1	2	22	6	15	1
		100.0%	22.7%	9.1%	36.4%	31.8%	100.0%	-	50.0%	-	50.0%	100.0%	100.0%	27.3%	68.2%	4.5%
	製造業	35	2	5	16	12	5	-	4	-	2	-	35	4	29	2
		100.0%	5.7%	14.3%	45.7%	34.3%	100.0%	-	80.0%	-	40.0%	-	100.0%	11.4%	82.9%	5.7%
	電気・ガス・熱供給業	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
		100.0%	-	-	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	100.0%
	運送業	10	2	2	3	3	2	-	2	-	-	-	10	3	7	-
		100.0%	20.0%	20.0%	30.0%	30.0%	100.0%	-	100.0%	-	-	-	100.0%	30.0%	70.0%	-
	卸売・小売業	20	2	1	10	7	1	-	1	-	-	-	20	5	14	1
		100.0%	10.0%	5.0%	50.0%	35.0%	100.0%	-	100.0%	-	-	-	100.0%	25.0%	70.0%	5.0%
	金融・保険業	7	2	1	2	2	1	-	1	-	-	-	7	2	5	-
		100.0%	28.6%	14.3%	-	28.6%	100.0%	-	100.0%	-	-	-	100.0%	28.6%	71.4%	-
	不動産業	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-
		100.0%	-	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	100.0%	-
	医療・福祉	9	2	-	2	5	-	-	-	-	-	-	9	2	7	-
		100.0%	22.2%	-	22.2%	55.6%	-	-	-	-	-	-	100.0%	22.2%	77.8%	-
	教育・学習支援業	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-
	100.0%	-	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	100.0%	-	
サービス業	8	1	-	5	2	-	-	-	-	-	-	8	-	8	-	
	100.0%	12.5%	-	62.5%	25.0%	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	100.0%	-	
その他	15	4	2	5	4	2	-	1	-	-	1	15	5	9	1	
	100.0%	26.7%	13.3%	33.3%	26.7%	100.0%	-	50.0%	-	-	50.0%	100.0%	33.3%	60.0%	6.7%	
事務所区分	単独事務所	27	7	5	9	6	5	-	4	-	1	-	27	6	21	-
		100.0%	25.9%	18.5%	33.3%	22.2%	100.0%	-	80.0%	-	20.0%	-	100.0%	22.2%	77.8%	-
	本社・本店	44	4	4	20	16	4	-	3	-	2	2	44	12	29	3
		100.0%	9.1%	9.1%	45.5%	36.4%	100.0%	-	75.0%	-	50.0%	50.0%	100.0%	27.3%	65.9%	6.8%
	支社・支店・営業所等	59	9	4	25	21	4	-	3	-	-	1	56	9	47	3
	100.0%	15.3%	6.8%	42.4%	35.6%	100.0%	-	75.0%	-	-	25.0%	100.0%	16.1%	83.9%	5.4%	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業員規模	10~29人	38	7	3	17	11	3	-	1	-	2	2	38	9	29	-
		100.0%	18.4%	7.9%	44.7%	28.9%	100.0%	-	33.3%	-	66.7%	66.7%	100.0%	23.7%	76.3%	-
	30~49人	18	3	3	3	9	3	-	3	-	-	-	18	3	14	1
		100.0%	16.7%	16.7%	16.7%	50.0%	100.0%	-	100.0%	-	-	-	100.0%	16.7%	77.8%	5.6%
	50~99人	22	3	-	11	8	-	-	-	-	-	-	22	7	13	2
		100.0%	13.6%	-	50.0%	36.4%	-	-	-	-	-	-	100.0%	31.8%	59.1%	9.1%
	100~199人	20	1	1	7	11	1	-	1	-	-	-	20	3	17	-
		100.0%	5.0%	5.0%	35.0%	55.0%	100.0%	-	100.0%	-	-	-	100.0%	15.0%	85.0%	-
	200~299人	6	-	1	5	-	1	-	1	-	-	-	6	1	5	-
	100.0%	-	16.7%	83.3%	-	100.0%	-	100.0%	-	-	-	100.0%	16.7%	83.3%	-	
300人以上	26	6	5	11	4	5	-	4	-	1	1	26	4	19	3	
	100.0%	23.1%	19.2%	42.3%	15.4%	100.0%	-	80.0%	-	20.0%	20.0%	100.0%	15.4%	73.1%	11.5%	

IV 市政への参画について

問25. 市政への参画や協働のまちづくりへの効果的な手段(複数回答)

	調査数	市民説明会の実施	各種アンケート調査などによる市民意向の把握	市長と対話する機会の充実	企業懇話会などの充実	民間提案制度の実施	札幌市の導入	PFI事業の充実	市業務のアウトソーシング	その他	無回答	
合計	130	33	35	33	46	21	10	15	10	4	19	
	100.0%	25.4%	26.9%	25.4%	35.4%	16.2%	7.7%	11.5%	7.7%	3.1%	14.6%	
業種	建設業	22	6	8	7	6	4	2	2	1	-	1
		100.0%	27.3%	36.4%	31.8%	27.3%	18.2%	9.1%	9.1%	4.5%	-	4.5%
	製造業	35	7	8	9	18	5	2	5	3	2	1
		100.0%	20.0%	22.9%	25.7%	51.4%	14.3%	5.7%	14.3%	8.6%	5.7%	2.9%
	電気・ガス・熱供給業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運送業	10	3	3	4	3	4	1	2	1	1	1
		100.0%	30.0%	30.0%	40.0%	30.0%	40.0%	10.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	卸売・小売業	20	5	4	6	6	1	-	2	3	-	4
		100.0%	25.0%	20.0%	30.0%	30.0%	5.0%	-	10.0%	15.0%	-	20.0%
	金融・保険業	7	1	1	1	2	3	2	2	-	-	2
		100.0%	14.3%	14.3%	14.3%	28.6%	42.9%	28.6%	28.6%	-	-	28.6%
	不動産業	2	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-
		100.0%	100.0%	-	-	-	4.8%	-	-	-	-	-
	医療・福祉	9	4	4	3	3	1	-	-	-	-	2
		100.0%	44.4%	44.4%	33.3%	33.3%	11.1%	-	-	-	-	22.2%
	教育・学習支援業	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-
		100.0%	100.0%	-	-	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-
サービス業	8	2	3	1	1	-	1	-	-	-	2	
	100.0%	25.0%	37.5%	12.5%	12.5%	-	12.5%	-	-	-	25.0%	
その他	15	2	4	2	6	1	2	2	2	1	5	
	100.0%	13.3%	26.7%	13.3%	40.0%	6.7%	13.3%	13.3%	13.3%	6.7%	33.3%	
事務所区分	単独事務所	27	6	8	7	10	4	-	3	2	-	4
		100.0%	22.2%	29.6%	25.9%	37.0%	14.8%	-	11.1%	7.4%	-	14.8%
	本社・本店	44	11	10	11	16	6	4	7	5	1	7
		100.0%	25.0%	22.7%	25.0%	36.4%	13.6%	9.1%	15.9%	11.4%	2.3%	15.9%
	支社・支店・営業所等	59	16	17	15	20	11	6	5	3	3	8
		100.0%	27.1%	28.8%	25.4%	33.9%	18.6%	10.2%	8.5%	5.1%	5.1%	13.6%
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業員規模	10~29人	38	10	12	11	10	2	2	4	2	2	3
		100.0%	26.3%	31.6%	28.9%	26.3%	5.3%	5.3%	10.5%	5.3%	5.3%	7.9%
	30~49人	18	5	4	2	5	5	2	1	3	-	2
		100.0%	27.8%	22.2%	11.1%	27.8%	27.8%	11.1%	5.6%	16.7%	-	11.1%
	50~99人	22	6	3	7	10	4	-	1	1	-	6
		100.0%	27.3%	13.6%	31.8%	45.5%	18.2%	-	4.5%	4.5%	-	27.3%
	100~199人	20	3	6	4	10	4	3	3	2	-	2
		100.0%	15.0%	30.0%	20.0%	50.0%	20.0%	15.0%	15.0%	10.0%	-	10.0%
	200~299人	6	2	2	2	2	3	-	-	1	-	-
		100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%	-	-	16.7%	-	-
300人以上	26	7	8	7	9	3	3	6	1	2	6	
	100.0%	26.9%	30.8%	26.9%	34.6%	11.5%	11.5%	23.1%	3.8%	7.7%	23.1%	

参 考 资 料

市民参画と協働によるまちづくりに関する事業所アンケート調査

～ 調査ご協力をお願い ～

事業所のみなさまには、日頃より本市行政の推進にご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

本市では、豊かで活力に満ちた、だれもが安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、平成21年に「栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例」を制定し、市民参画と協働によるまちづくりを推進してきました。

現在は、市と市民と事業者の市民参画と協働による取組みが活発になるように、まちづくりのために必要な情報を収集・発信し、推進体制や仕組みの整備・充実を行い、基盤づくりに取り組んでいるところで

す。その取組みの中で、地域社会の一員である市内事業所における社会貢献活動に関する取組み状況を把握するとともに、事業所としてのご意見をお伺いし、今後の施策に反映させることを目的に、このたび「市民参画と協働によるまちづくりに関する事業所アンケート調査」を実施することにいたしました。

回答は無記名であり、結果は統計的に処理しますので、事業所名や個々の回答をそのままの形で公表することはありません。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご回答くださいますようお願い申し上げます。

令和5年7月

栗東市長 竹村 健

《ご記入にあたってのお願い》

- ◇ お答えは、あてはまる回答の番号を○で囲んでください。
- ◇ 記入にあたっては、令和5年6月30日の状況でお答えください。
- ◇ 「その他」にあてはまる場合は、お手数ですが、() 内になるべく具体的にその内容をご記入ください。
- ◇ ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れて、
9月8日(金)までにポストへご投函ください。

※ この調査に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

栗東市 市民部 自治振興課

〒520-3088 栗東市安養寺一丁目13番33号

TEL : 077-551-0290 FAX : 077-551-0432

Eメール : jichishinko@city.ritto.lg.jp

(1) 調査の目的

本市では「栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例」の具現化をめざし、平成 27 年に「栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例行動計画」を策定しました。

この調査は、事業所における社会貢献活動やまちづくりに関する取組み状況などを把握するとともに、事業所としてのお考えを聞かせていただき、今後の施策に反映することを目的としています。

(2) 調査の対象

市内の事業所のうち、事業所内公正採用選考事業所

(3) 抽出方法

令和 5 年度において、企業訪問を行う事業所
→ 280 社

(4) 調査方法

配布：企業訪問において配布

回収：返信用封筒による郵送回収

(5) 調査実施期間

配布：令和 5 年 7 月～8 月

回収：令和 5 年 9 月 8 日まで

(6) 調査内容

- ・事業所について
- ・社会貢献活動について
- ・市広報や SNS などの活用について
- ・市政への参画について
- ・自由意見

(7) 調査結果について

調査結果につきましては、「栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例行動計画」の評価、見直しに活用させていただきます。

I 貴事業所について

問1 貴事業所の主な業種について、お答えください。(○はひとつ)

1 建設業	2 製造業	3 電気・ガス・熱供給業
4 情報通信業	5 運輸業	6 卸売・小売業
7 金融・保険業	8 不動産業	9 飲食店
10 医療・福祉	11 教育・学習支援業	12 サービス業
13 その他 (具体的な業種:)		

問2 事業所区分について、お答えください。(○はひとつ)

1 単独事業所	2 本社・本店	3 支社・支店・営業所等
---------	---------	--------------

問3 貴事業所全体(本社、支店、営業所などの合計)の従業員規模について、次の区分よりお答えください。(○はひとつ)

1 10~29人	2 30~49人	3 50~99人
4 100~199人	5 200~299人	6 300人以上

II 社会貢献活動について

問4 次の社会貢献活動の中で、貴事業所や従業員の方が取り組んでいるものは何ですか。
(あてはまるものすべてに○をつけてください)

1 高齢者福祉・障がい者福祉(高齢者・障がい者の雇用、事業所のバリアフリー化など)
2 国際交流・援助(外国語パンフレット等の設置、外国人の雇用など)
3 地域活動への協力(清掃・美化活動、緑化活動、イベントへの参加・協賛など)
4 防災・防犯活動(防災訓練の実施、子ども110番の店への登録、交通安全教室の開催など)
5 災害救援(支援金、支援物資の提供、被災地へのボランティアの派遣など)
6 リサイクル活動(資源の再利用、雨水利用など)
7 保健・医療(献血への協力、がん検診の推進など)
8 子育て支援(子育て中の従業員の勤務体制に配慮、従業員用保育所の設置など)
9 学校教育への協力(児童生徒の事業所見学や職場体験、学校への講師派遣など)
10 人権擁護(社内研修の実施など)
11 市民活動支援・助成(まちづくり基金などの創設、助成)
12 経済振興(特産品の開発、地産地消への取組みなど)
13 その他(具体的に:)
14 以前は社会貢献活動に取り組んでいたが、現在は取り組んでいない
15 社会貢献活動に取り組んだことがない

問4で1~13に○をつけられた事業所は問5~問8に、14に○をつけられた事業所は問9に、15に○をつけられた事業所は問10にお答えください。

問4で1～13に○をつけられた事業所にお伺いします。

問5 貴事業所が社会貢献活動に取り組まれるようになったのはなぜですか。

(あてはまるものすべてに○をつけてください)

- 1 地域社会とのコミュニケーション
- 2 利益の社会還元
- 3 企業のイメージ・知名度の向上などの間接的なメリットがあるから
- 4 従業員のモラルの向上、社内の活性化が期待できるから
- 5 その他（具体的に： _____)
- 6 特に理由はない

問6 貴事業所が社会貢献活動に取り組まれた結果として得られたと思われる効果または今後得られると思われる効果について教えてください。

(あてはまるものすべてに○をつけてください)

- 1 地域社会とのコミュニケーション
- 2 地域の一員としての満足感
- 3 企業のイメージ・知名度の向上
- 4 従業員のモラルの向上
- 5 その他（具体的に： _____)
- 6 特にない

問7 貴事業所が社会貢献活動に取り組む上での課題について教えてください。

(あてはまるものすべてに○をつけてください)

- 1 社内の推進体制ができていない
- 2 活動について相談できる行政などの窓口が少ない
- 3 従業員の参加が少ない
- 4 費用がかかりすぎる
- 5 社会貢献活動についての情報が少ない
- 6 特にない
- 7 その他（具体的に： _____)

問8 貴事業所の社会貢献活動に関わる今後の方向性について教えてください。(○はひとつ)

- 1 今後、拡充の予定
- 2 現状を維持しながら取り組む予定
- 3 今後は縮小の予定
- 4 未定
- 5 その他（具体的に： _____)

問4で14に○をつけられた事業所にお伺いします。

問9 貴事業所が、「以前は社会貢献活動に取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」理由について教えてください。

(あてはまるものすべてに○をつけてください)

- | |
|---------------------------|
| 1 時間がなくなった |
| 2 経済的な余裕がなくなった |
| 3 従業員の理解や協力が得られなくなった |
| 4 事業所として社会貢献活動を行う意義が薄れてきた |
| 5 社会貢献活動についての情報が少ない |
| 6 その他(具体的に: _____) |

問4で15に○をつけられた事業所にお伺いします。

問10 貴事業所がこれまで社会貢献活動をされてこられなかった理由について教えてください。

(あてはまるものすべてに○をつけてください)

- | |
|------------------------|
| 1 時間がない |
| 2 ひとが少ない、人的な余裕がない |
| 3 経済的な余裕がない |
| 4 社会貢献活動に取り組むきっかけがない |
| 5 社会貢献活動に関する知識やノウハウがない |
| 6 社会貢献活動への意義が見出せない |
| 7 社会貢献活動についての情報が少ない |
| 8 組織の合意が得られない |
| 9 その他(具体的に: _____) |

すべての事業所にお伺いします。

問11 事業所が積極的に社会貢献活動に取り組むための、栗東市の役割は何だと思えますか。

(あてはまるものすべてに○をつけてください)

- | |
|--|
| 1 活動支援に関する相談窓口や連絡体制の整備 |
| 2 市職員の社会貢献活動に対する意識向上 |
| 3 企業と地域(市民、自治会、地域振興協議会、市民活動団体、NPO法人など)をつなぐコーディネート機能の充実 |
| 4 事業所による社会貢献活動を広報りっとうへ掲載し、事例を紹介する |
| 5 社会貢献活動の進め方に関する学習会や講座を充実させ、情報を提供する |
| 6 事業所が社会貢献活動に参加できる機会や場を提供する |
| 7 資金や物品を市民活動団体に提供できる仕組みを充実させる |
| 6 その他(具体的に: _____) |

問 12 今後、事業所としてNPOなどの市民活動団体、自治会や地域振興協議会等の地域団体、社会福祉協議会などの社会福祉法人、行政と協働(※)して社会貢献活動を実施したいと思いますか。その理由もあわせてお答えください。

(あてはまるものすべてに○をつけてください)

- | | |
|-------------------------|---|
| 1 NPOやボランティア団体など | |
| 2 自治会や地域振興協議会などの地域団体 | |
| 3 社会福祉協議会や福祉施設などの社会福祉法人 | |
| 4 行政や学校 | |
| 5 その他(具体的に: _____) |) |
| 6 いずれとも協働したくない | |

その理由

活動の分野・内容

※協働とは

まちづくりを推進するために、市と市民と事業所がそれぞれの果たすべき役割を自覚しながら、対等な立場で、信頼関係を構築しつつ相互に補完しながら共に行動することをいいます。

問 12 で 1～5 に○をつけられた事業所にお伺いします。

問 13 問 12 でお答えになられた団体と、どのような方法で協働したいとお考えですか。

- | | |
|---------------------------|---|
| 1 協賛金(助成金)などの資金提供 | |
| 2 イベント等の共同開催(イベント等への参加協力) | |
| 3 事業所内の施設や場所の提供 | |
| 4 資材・機材の貸出し(OA機器・自動車等) | |
| 5 製品、商品などの物品提供 | |
| 6 技術・ノウハウや人材・労力の提供 | |
| 7 従業員のボランティア派遣 | |
| 8 活動団体の会員・賛助会員 | |
| 9 協働したいと思うが、具体的に考えていない | |
| 10 その他(具体的に: _____) |) |

すべての事業所にお伺いします。

問 14 協働のまちづくりをすすめていくうえで、何が課題だと思いますか。

(あてはまるものすべてに○をつけてください)

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 市職員や従業員の協働に対する意識向上 | |
| 2 協働相手を見つけるためのマッチング機能の充実 | |
| 3 企業と市民活動団体と行政が協働するためのルールづくり | |
| 4 その他(具体的に: _____) |) |

Ⅲ 市広報やSNS(※)などの活用について

※SNS

インターネット上の交流を通して社会的ネットワーク（ソーシャル・ネットワーク）を構築するサービスのこと。

問 15 貴事業所では、市の情報（事業や行事、お知らせなど）をどのようなものから得ていますか。
（あてはまるものすべてに○をつけてください）

- 1 広報りっとう
- 2 栗東市ホームページ
- 3 栗東市公式フェイスブック
- 4 うますぎる栗東（びわ湖放送のテレビ番組）
- 5 りっとうチャンネル（YouTube）
- 6 栗東かわら版（栗東市ホームページ内）
- 7 駅などの電光掲示版（デジタルサイネージ）
- 8 その他（具体的に： _____）
- 9 特に情報を得ていない

問 15 で 1～8 に○をつけられた事業所は問 16 に、9 に○をつけられた事業所は問 17 にお答えください。

問 15 で 1～8 に○をつけられた事業所にお伺いします。

問 16 問 15 で得た情報を社会貢献活動の参考にしたり、活かしたことはありますか。（○はひとつ）

- 1 ある
- 2 ない

問 15 で 9 に○をつけられた事業所にお伺いします。

問 17 特に情報を得ていない理由は何ですか。

（あてはまるものすべてに○をつけてください）

- 1 得たい情報がない
- 2 読みたいが時間がない
- 3 必要な情報は新聞、テレビ、インターネットなど、他の手段で得ている
- 4 市の情報（事業や行事、お知らせなど）に関心がない
- 5 業務と直接関係がないため情報を得る必要がない
- 6 その他（具体的に： _____）

すべての事業所にお伺いします。

問 18 社会貢献活動（地域活動）やまちづくりに関する情報収集や発信に最適だと思うツールについて教えてください。

（あてはまるものすべてに○をつけてください）

- | |
|--------------------|
| 1 広報紙 |
| 2 ホームページ |
| 3 フェイスブック |
| 4 電光掲示板、デジタルサイネージ |
| 5 ツイッター |
| 6 インスタグラム |
| 7 LINE |
| 8 その他（具体的に： _____） |

IV 市政への参画について

問 19 パブリックコメントを知っていますか。（○はひとつ）

- | |
|--------------------------------|
| 1 知っている |
| 2 パブリックコメントという言葉は知っているが内容は知らない |
| 3 まったく知らない |

問 19 で 1 に○をつけられた事業所にお伺いします。

問 20 栗東市が実施するパブリックコメントに対し、意見を提出したことがありますか。

（○はひとつ）

- | |
|----------------|
| 1 意見を提出したことがある |
| 2 意見を提出したことはない |

問 20 で 2 に○をつけられた事業所にお伺いします。

問 21 意見を提出しなかった主な理由を選んでください。

（あてはまるものすべてに○をつけてください）

- | |
|--------------------------|
| 1 市の施策に興味がない |
| 2 意見を出しても変わらないと思うから |
| 3 意見を出したいと思うものがない |
| 4 募集案件がどこで公表されているのかわからない |
| 5 記名式なので意見を提出しづらい |
| 6 その他（具体的に： _____） |

すべての事業所にお伺いします。

問 22 栗東市では、市政に市民の声を反映するための手段として、政策上の課題について調査・審議し答申するための審議会や、広く意見を求めるための協議会など、様々な附属機関を設置していますが、このような機関があることを知っていますか。(○はひとつ)

- 1 委員（事業者代表）として参画している、または参画したことがある
- 2 知っているが委員（事業者代表）として参画したことはない
- 3 審議会や協議会という名前は知っているが内容は知らない
- 4 知らない

問 22 で 2 に ○ を つ け ら れ た 事 業 所 に お 伺 い し ま す 。

問 23 審議会や協議会に参画したことがない理由を教えてください。

(あてはまるものすべてに○をつけてください)

- 1 委員の人選方法に問題があるから
- 2 業務に関係ないから
- 3 初めから議論の結論が決まっていて、市民の声を反映するものと思えないから
- 4 市政に興味がないから
- 5 その他（具体的に：)

すべての事業所にお伺いします。

問 24 審議会や協議会に参画し、市政に声を届けたいと思いますか。(○はひとつ)

- 1 審議会や協議会に参画したい
- 2 審議会や協議会に参画したくない

問 25 事業所として市政への参画や、協働によるまちづくりのために効果的な手段はどれだと思いますか。(あてはまるものすべてに○をつけてください)

- 1 市民説明会の実施
- 2 パブリックコメントや各種アンケート調査などによる市民意向の把握
- 3 市長と気軽に栗東まちづくり座談会（※）への参加（市長と対話する機会の充実）
- 4 企業懇話会などの充実
- 5 民間提案制度の実施
- 6 市場化テスト（官民競争入札）の導入
- 7 P F I（※）事業の充実
- 8 市業務のアウトソーシング化
- 9 その他（具体的に：)

※市長と気軽に栗東まちづくり座談会

市長が自ら地域に伺い、市の施策や取り組み状況の説明をするとともに、栗東のまちづくりについて意見交換を行うことを目的に、平成 24 年より実施しています。

※ P F I（Private Finance Initiative）

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法のことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図ることができると考えられています。

